

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第70期) 至 平成20年3月31日

株式会社 アマダ

(E01486)

第70期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 アマダ

目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第70期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社 アマダ

【英訳名】 A M A D A C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門担当 山下 賀弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門担当 山下 賀弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	164,614	201,097	221,780	262,239	284,218
経常利益 (百万円)	6,546	24,960	33,259	44,491	47,705
当期純利益 (百万円)	372	10,940	22,297	27,506	28,337
純資産額 (百万円)	358,342	367,808	394,691	418,969	425,588
総資産額 (百万円)	457,283	475,224	511,248	545,473	543,535
1株当たり純資産額 (円)	914.37	938.38	1,007.87	1,056.59	1,086.71
1株当たり当期純利益 (円)	0.90	27.66	56.59	70.20	72.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	56.53	70.13	72.80
自己資本比率 (%)	78.4	77.4	77.2	76.0	77.7
自己資本利益率 (%)	0.1	3.0	5.8	6.8	6.8
株価収益率 (倍)	744.4	23.9	22.7	19.2	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,748	22,124	36,045	20,975	26,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,753	△12,637	△8,649	△15,963	△17,168
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,693	△5,733	△5,882	△6,946	△18,143
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	66,528	72,357	95,567	95,532	86,823
従業員数 (名)	4,793	4,977	5,071	5,516	5,747

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第66期及び第67期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(ニ)当社は、株式会社アマダマシニックスと平成15年10月1日付で合併いたしました。同社は第66期中間期以前は当社の持分法適用の関連会社でありました。

(ホ)第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	100,222	115,051	111,936	138,153	151,814
経常利益 (百万円)	4,550	11,779	16,551	23,772	25,031
当期純利益 (百万円)	1,837	1,737	10,570	13,830	15,817
資本金 (百万円)	54,768	54,768	54,768	54,768	54,768
発行済株式総数 (千株)	406,434	406,434	406,434	406,434	403,081
純資産額 (百万円)	337,050	336,279	348,299	349,976	344,834
総資産額 (百万円)	403,535	401,290	416,331	427,656	413,323
1株当たり純資産額 (円)	860.04	857.92	889.36	892.50	887.23
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	16.00	20.00	22.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(9.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	4.91	4.18	26.65	35.30	40.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	26.62	35.26	40.63
自己資本比率 (%)	83.5	83.8	83.7	81.8	83.4
自己資本利益率 (%)	0.6	0.5	3.1	4.0	4.6
株価収益率 (倍)	136.5	157.9	48.2	38.2	18.5
配当性向 (%)	101.83	239.23	60.04	56.65	54.12
従業員数 (名)	1,662	1,599	1,575	1,616	1,710

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第66期及び第67期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(ニ)当社は、株式会社アマダマシニックスと平成15年10月1日付で合併いたしました。

(ホ)第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和21年9月	東京都豊島区高田南町にて創業
昭和23年6月	合資会社天田製作所設立
昭和28年10月	株式会社に改組、東京都中野区に本店移転 同時に万能金切帯鋸盤の製造販売に着手
昭和31年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に川口工場を建設
昭和35年4月	商事部門を分離してエーエム商事株式会社設立
昭和36年6月	株式額面変更のため、東京都千代田区に本店を有する株式会社天田製作所(旧商号寿々川礦業株式会社)と合併、合併後本店所在地を東京都中野区に移転する。以後株式額面は50円となり、会社の設立は昭和23年5月1日となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和37年7月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和39年1月	商号を変更し、株式会社アマダと称する。
昭和39年2月	エーエム商事株式会社及び株式会社巧技術研究所を吸収合併
昭和44年4月	本店所在地を東京都中野区から神奈川県伊勢原市に移転
昭和44年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和46年1月	米国シアトル市に現地法人ユー・エス・アマダ社(現アマダ・アメリカ社)〔連結子会社〕を設立
昭和47年8月	英国バーミンガム市に現地法人アマダ・ユー・ケー社〔連結子会社〕を設立
昭和47年10月	ドイツ デュッセルドルフ市の現地機械商社を買収し、ドイツ・アマダ社〔連結子会社〕を発足
昭和48年7月	株式会社淀川プレス製作所(大阪証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の30%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造販売に関する業務を提携
昭和48年11月	株式会社園池製作所(東京証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受等により同社株式の49.4%を取得し、同社の経営権の委譲を受け帯鋸盤(横型汎用機)及び金型(板金用)の製造を委託
昭和53年3月	園池販売株式会社の株式を株式会社園池製作所より譲り受け、当社商品、製品等のアフターサービスに関する業務を提携
昭和53年4月	ワシノ機械株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第一部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の16.7%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造を委託
昭和53年5月	アマダマシンツールプラザ(現アマダマシンツールプラザ第2)を新設
昭和53年11月	園池販売株式会社がアマダ技術サービス株式会社に商号変更
昭和55年1月	アマダ技術サービス株式会社が米国ロサンゼルス市に現地法人アマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を設立
昭和55年4月	株式会社園池製作所が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年4月	株式会社園池製作所が米国ラ・ミラダ市にユー・エス・ソノイケ社を設立、NC付タレットパンチプレスの現地生産を開始
昭和56年7月	ワシノ機械株式会社が株式会社淀川プレス製作所を吸収合併することにより、同社株式の27.2%を取得
昭和57年1月	イタリア ミラノ市に現地法人アマダ・イタリア社〔連結子会社〕を設立
昭和58年1月	アマダ技術サービス株式会社が株式会社アマダメトレックスに商号変更
昭和59年9月	中華民国三重市に現地法人アマダ・タイワン社〔連結子会社〕を設立
昭和60年7月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第二部に指定上場
昭和61年9月	プロメカム・シッソン・レーマン社(フランス)を買収し、アマダ・エス・エー社(現アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社)〔連結子会社〕を発足
昭和61年12月	オーストリア テルニッツ市に現地法人アマダ・オーストリア社〔連結子会社〕を設立
昭和62年5月	カナダ グランビー市に現地法人アマダ・プロメカム・カナダ社(現アマダ・カナダ・エルティエディー社)〔連結子会社〕を設立
昭和62年9月	株式会社園池製作所が静岡県富士宮市に富士宮工場を建設
昭和62年11月	米国ブエナパーク市に現地法人アマダ・カッティング・テクノロジーズ社〔連結子会社〕を設立
昭和63年3月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年4月	株式会社園池製作所が株式会社アマダソノイケに商号変更
平成元年4月	ワシノ機械株式会社が株式会社アマダワシノに商号変更
平成元年6月	シンガポールに現地法人アマダ・シンガポール社〔連結子会社〕を設立

平成4年4月 ソフト工房棟、研修棟「フォーラム246」を新設
平成4年11月 アマダマシンツールプラザ第1を新設
平成5年3月 中華人民共和国北京市に合弁会社ペキン・アマダメトレックス社(現ペキン・アマダ社)〔連結子会社〕を設立
平成6年9月 香港に現地法人アマダ・ホンコン社〔連結子会社〕を設立
平成6年12月 中華人民共和国連雲港市に合弁会社アマダ・レンウンコウ社〔連結子会社〕を設立
平成7年6月 タイ サムトラカーン市に現地法人アマダ(タイランド)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月 マレーシア クアラルンプール市に現地法人アマダ(マレーシア)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月 中華人民共和国上海市に合弁会社シャンハイ・アマダ・チュウセン社〔関連会社〕を設立
平成8年6月 中華人民共和国上海市に現地法人アマダ(シャンハイ)社〔連結子会社〕を設立
平成10年3月 大韓民国安山市の当社販売代理店であるカンコク・アマダ社(現アマダ・カンコク社)〔連結子会社〕の全株式を取得し、販売子会社として発足
平成10年3月 フランス トレンブレイ・オン・フランス市に現地法人アマダ・ヨーロッパ・ヘッドクォーターズ社〔非連結子会社〕を設立
平成10年9月 オーストラリア シドニー市に現地法人アマダ・オセアニア社〔連結子会社〕を設立
平成12年3月 インド マドラス市に現地法人アマダ(インド)社〔連結子会社〕を設立
平成12年4月 当社が株式会社アマダメトレックスを吸収合併
平成12年4月 株式会社アマダソノイケが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシニックスに商号変更
平成13年4月 中華人民共和国深圳市に現地法人アマダ(シンセン)社〔連結子会社〕を設立
平成13年7月 アマダ・アメリカ社がアマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を吸収合併
平成15年10月 当社が株式会社アマダマシニックスを吸収合併
平成17年1月 アマダ・アメリカ社がアマダ・エムエフジー・アメリカ社(旧商号ユー・エス・ソノイケ社)を吸収合併
平成19年1月 アマダ・アメリカ社が、アマダ・ノース・アメリカ社に商号変更するとともに、事業部門を分割して新たにアマダ・アメリカ社〔連結子会社〕を設立し、持株会社化
平成19年3月 富士宮事業所に開発センターとレーザ専用工場を竣工

3 【事業の内容】

(1) 企業集団において営まれている主な事業の内容

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社70社及び関連会社6社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)を主要な事業内容とし、さらに不動産賃貸及びゴルフ場の経営の事業も営んでおります。

なお、金属加工機械器具・金属工作機械器具の主要な商品は次のとおりであります。

- ・ 板金商品 (レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア等)
- ・ 切削商品 (金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
- ・ プレス商品 (メカニカルプレス)
- ・ 工作機械(旋盤、研削盤、マシニングセンター等)

(2) 各事業を構成している当社又は子会社、関連会社の当該事業における位置づけ

(イ)金属加工機械器具・金属工作機械器具(板金商品、切削商品、プレス商品及び工作機械)の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)に係る会社は、当社、子会社69社及び関連会社6社であります。

当社は、金属加工機械器具・金属工作機械器具(主に板金商品)の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等の事業を営んでおり、その子会社及び関連会社で本事業に係る主な会社は、次のとおりであります。

・国内

(a) 切削商品の製造、販売、修理、保守等

株式会社アマダカutting(連結子会社)は、切削商品のうち金切帯鋸盤、ボール盤、形鋼切断機等の製造、販売等を行うとともに、当社が製造した金切帯鋸刃の販売を行っております。

(b) プレス商品の製造、販売、修理、保守等

株式会社アマダプレステック(連結子会社)は、プレス商品の製造、販売等を行っております。なお、同社は平成20年4月1日付で当社に吸収合併されました。

(c) 工作機械の製造、販売、修理、保守等

株式会社テクノワシノ(連結子会社)は、当社グループの工作機械(旋盤、研削盤等)の製造、販売を行うとともに、株式会社アマダプレステックにプレス商品の原材料を供給しております。なお、同社は平成20年4月1日付で株式会社アマダワシノに商号変更いたしました。

(d) 切削商品等の製造、販売、工作機械の製造、販売、修理、保守等

株式会社ニコテック(連結子会社)は、切削商品等を製造し、流通市場へ販売しております。

(e) 当社グループ商品のリース

株式会社アマダリース(連結子会社)は、当社グループ商品のリースを行っております。

(f) 板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等

株式会社アマダエンジニアリング(連結子会社)は、板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等を行っております。

(g) 金型の製造

株式会社アマダツールテクニカ(連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造を行っております。

(h) 板金商品用ソフトウェアの研究開発

株式会社アマダソフトサービス(連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(i) その他の関連業務

株式会社アマダ物流(連結子会社)は、当社グループ商品の物流業務代行を、株式会社アマダフランチイズセンター(持分法適用の非連結子会社)は、当社の板金商品の販売員に対する報酬の計算などの販売関連業務の代行を、株式会社アマダアイリンクサービス(持分法適用の非連結子会社)は、当社グループの顧客に対するIT化支援業務を、それぞれ行っております。

・海外

(a) 金切帯鋸刃及び金型の製造、販売並びに切削商品の販売、修理、保守等

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、金切帯鋸刃及びプレスブレーキ用金型を製造し欧州・米国市場へそれぞれ供給するとともに、切削商品の欧州市場への販売等も行っております。

(b) 地域統括・持株会社

アマダ・ノース・アメリカ社(米国：連結子会社)は、北米地域における現地法人の統括機能を有する持株会社であります。

(c) 当社グループ商品の販売、修理、保守等並びに板金商品等の製造

アマダ・アメリカ社(米国：連結子会社)は、当社で製造した板金商品等を北米市場へ販売するとともに、自ら板金商品を製造し、北米市場へ商品を提供しております。

(d) 当社グループ商品及び部品の販売、修理、保守等

(i) 北米

アマダ・カッティング・テクノロジーズ社(米国：連結子会社)は、切削商品を北米市場へ販売しており、アマダ・カナダ社(カナダ：連結子会社)は、板金商品等をカナダ市場へ販売しております。

(ii) 欧州

アマダ・ユー・ケー社(英国：連結子会社)は、板金商品等を英国市場へ、ドイツ・アマダ社(ドイツ：連結子会社)は、板金商品等をドイツを中心とした欧州市場へ、アマダ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等をフランスを中心とした欧州市場へ、また、アマダ・イタリア社(イタリア：連結子会社)は、板金商品等をイタリアを中心とした欧州市場へ、それぞれ販売しております。

(iii) アジア

アマダ・ホンコン社(中国：連結子会社)は、板金商品等の中国市場への販売並びに同国において板金商品及び切削商品の製造・販売に係る事業を行うための投資持株を行っております。

ペキン・アマダ社(中国：連結子会社)は、板金商品等を華北地区を中心とした中国市場へ、アマダ(シャンハイ)社(中国：連結子会社)は、板金商品等を華東地区を中心とした中国市場へ、アマダ(シンセン)社(中国：連結子会社)は、板金商品等を華南地区を中心とした中国市場へ、アマダ・タイワン社(台湾：連結子会社)は、板金商品等を台湾市場へ、アマダ・カンコク社(韓国：連結子会社)は、板金商品等を韓国市場へ、アマダ・シンガポール社(シンガポール：連結子会社)は、板金商品等をASEAN市場へ、アマダ(タイランド)社(タイ：連結子会社)は、板金商品等をタイ市場へ、またアマダ(マレーシア)社(マレーシア：連結子会社)は、板金商品等をマレーシア市場へ、それぞれ販売しております。

(e) 板金商品等の製造

アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等を製造し、欧州市場へ商品を提供しております。

(f) 切削商品の製造

アマダ・レンウンコウ社(中国：連結子会社)は、切削商品を製造し、中国市場へ供給しております。

4 【関係会社の状況】

(平成20年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)アマダカutting	神奈川県 伊勢原市	400	金切帯鋸盤の製 造、販売等	100.0	—	・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の販売
(株)ニコテック	東京都 世田谷区	200	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0	—	・当社商品及び部品の製造、販売
(株)アマダプレステック ※1	神奈川県 伊勢原市	105	金属加工機械器 具等の販売、保 守、点検	100.0	—	・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の製造、 販売、修理、保守等
(株)テクノワシノ ※2	愛知県 小牧市	285	金属工作機械器 具等の製造、販 売	97.2	—	・当社商品及び部品の製造
(株)アマダエンジニアリン グ	神奈川県 伊勢原市	80	金属加工機械器 具等の製造、保 守、点検	71.8 (12.8)	—	・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の製造、 販売、修理、保守等
(株)アマダツールテクニカ	神奈川県 伊勢原市	100	金型の製造	100.0	—	・役員兼任1名・出向3名 ・当社商品の金型の製造
(株)アマダリース	神奈川県 伊勢原市	300	金属加工機械器 具等のリース	100.0	—	・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の日本市場 へのリース等
(株)アマダ物流	神奈川県 伊勢原市	100	貨物自動車運送 業	100.0 (2.8)	—	・当社物流業務代行
(株)アマダソフトサービス	神奈川県 伊勢原市	100	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0 (13.6)	—	・当社商品であるソフトウェアの 開発
(株)富士野ゴルフ倶楽部	東京都 世田谷区	185	ゴルフ場の経営	100.0	—	・ゴルフ場施設の利用
アマダ・ノース・アメリ カ社	California, U. S. A.	千米ドル 38,450	持株・事業統括	100.0	—	・出向2名 ・当社北米グループ会社の持株・ 統括
アマダ・アメリカ社 ※3	California, U. S. A.	千米ドル 45,000	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0 (100.0)	—	・出向1名 ・当社商品及び部品の北米市場へ の販売等
アマダ・キャピタル社	California, U. S. A.	千米ドル 6,000	金属加工機械器 具等のファイナ ンス及びリース	100.0 (100.0)	—	・取引関係なし
アマダ・カutting・ テクノロジーズ社	California, U. S. A.	千米ドル 3,500	金切帯鋸盤、帯 鋸刃等の販売、 修理	100.0	—	・役員兼任1名 ・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の北 米市場への販売等
アマダ・ツール・アメリ カ社	New York, U. S. A.	千米ドル 700	金型の製造、販 売	100.0 (100.0)	—	・出向1名 ・取引関係なし
ワシノ・ユーエスエー	Illinois, U. S. A.	千米ドル 720	金属工作機械器 具等の販売	100.0 (51.4)	—	・取引関係なし
ユー・エス・オムニ・イ ンターナショナル社	California, U. S. A.	千米ドル 140	展示会等の運営 業務等	100.0 (100.0)	—	・取引関係なし
アマダ・カナダ社	Quebec, Canada	千カナダ・ドル 3,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0	—	・出向1名 ・当社商品及び部品のカナダ市場 への販売等
アマダ・ユー・ケー社	Worcestershire, England	千英ポンド 2,606	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0	—	・当社商品及び部品の英国市場へ の販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ドイツ・アマダ社	Nordrhein- Westfalen, Germany	千ユーロ 4,040	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (14.2)	—	・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の欧州 市場への販売等
アマダ・ヨーロッパ・ エス・エー社	Trembley-en- France, France	千ユーロ 12,462	金属加工機械器 具等の研究開 発、製造、販売	100.0	—	・出向1名 ・当社商品及び部品の欧州 市場への販売等
アマダ・エス・エー社	Trembley-en- France, France	千ユーロ 8,677	金属加工機械器 具等の販売	100.0 (71.9)	—	・当社商品及び部品の欧州 市場への販売等
アマダ・ ウティアージュ社	Auffay, France	千ユーロ 42	金型の製造、販 売	100.0	—	・特殊金型の販売
アマダ・イタリア社 ※4	Torino, Italy	千ユーロ 5,387	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (25.6)	—	・役員兼任1名・出向1名 ・当社商品及び部品の欧州 市場への販売等
アマダ・マキナリア社	Barcelona, Spain	千ユーロ 1,123	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)	—	・当社商品及び部品の欧州 市場への販売等
アマダ・オーストリア社	Niederosterreich, Austria	千ユーロ 16,206	金切帯鋸刃及び プレスプレーキ 用金型の製造、 販売	100.0	—	・役員兼任1名・出向1名 ・当社金切帯鋸刃及び金型 の欧州市場への販売等
アマダ・スウェーデン社	Alingsas, Sweden	千スウェー デン・クローネ 500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)	—	・当社商品及び部品の北欧 市場への販売等
アマダ・ロシア社	Moscow, Russia	千ロシア・ル ーブル 7,300	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)	—	・当社商品及び部品のロシ ア市場への販売等
アマダ・台湾社	中華民国 台湾省	千ニュー台湾 ドル 82,670	金属加工機械器 具等の製造、販 売、修理	75.0 (7.6)	—	・役員兼任1名・出向1名 ・当社商品及び部品の台湾 市場への販売等
アマダ・台湾・プレ ジジョン・マシーナズ社	中華民国 台湾省	千ニュー台湾 ドル 40,000	金切帯鋸盤の製 造、販売	60.0 (10.0)	—	・役員兼任1名 ・当社金切帯鋸盤等の販売 等
アマダ・ホンコン社	Hong Kong	712	金属加工機械器 具等の販売、修 理	96.0 (16.0)	—	・役員兼任1名・出向2名 ・当社商品及び部品の中国 市場への販売等
ペキン・アマダ社	中華人民共和國 北京市	千米ドル 800	金属加工機械器 具等の製造、販 売、修理	96.3 (81.5)	—	・役員兼任1名・出向2名 ・当社商品及び部品の中国 市場での販売等
アマダ・レンウンコウ社	中華人民共和國 江蘇省	619	金切帯鋸盤、帯 鋸刃の製造、販 売	80.0 (80.0)	—	・役員兼任1名・出向1名 ・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃 等の販売等
アマダ・レンウンコウ・ マシンツール社	中華人民共和國 江蘇省	千米ドル 5,880	金切帯鋸盤、帯 鋸刃の製造、販 売	100.0 (100.0)	—	・役員兼任1名 ・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃 等の販売等
アマダ(ジャンハイ)社	中華人民共和國 上海市	千米ドル 500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)	—	・出向4名 ・当社商品及び部品の中国 市場への販売等
アマダ(シンセン)社	中華人民共和國 広東省	千米ドル 300	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)	—	・出向3名 ・当社商品及び部品の中国 市場への販売等
アマダ・カンコク社	Inchon, Korea	百万韓国 ウォン 7,500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0	—	・出向4名 ・当社商品及び部品の韓国 市場への販売等
アマダ・シンガポール社	Singapore	千シンガポ ール・ドル 400	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0	—	・出向2名 ・当社商品及び部品のアセ アン市場への販売等
アマダ・ロジスティッ ク・シンガポール社	Singapore	千米ドル 300	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)	—	・当社商品及び部品のアセ アン市場への販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ(タイランド)社	Bangkok, Thailand	千タイ・ パーツ 30,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0	—	・出向3名 ・当社商品及び部品のタイ市 場への販売等
テクノワシノ(タイラ ン)社	Chonburi, Thailand	千タイ・ パーツ 20,000	金属工作機械器 具等の製造、販 売	100.0 (100.0)	—	・取引関係なし
アマダ(マレーシア)社	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシア ・リングット 1,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0	—	・出向2名 ・当社商品及び部品のマレー シア市場への販売等
アマダ(インド)社	Mumbai, India	千インド・ ルピー 8,600	金属加工機械器 具等の販売、保 守、点検	100.0	—	・当社商品及び部品のインド 市場への販売等
アマダソフト(インド) 社	Madras, India	千インド・ ルピー 6,500	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0	—	・役員兼任1名 ・当社商品であるソフトウェ アの開発
アマダ・オセアニア社	New South Wales, Australia	千オーストラ リア・ドル 450	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0	—	・出向1名 ・当社商品及び部品のオセア ニア市場への販売等
その他連結子会社4社、 持分法適用会社11社						

(注) (1) 議決権の所有(被所有)割合欄の下段()内数は、間接所有割合であります。

- (2) ※1 株式会社アマダプレステックは、平成20年4月1日付で当社に吸収合併されました。
- (3) ※2 株式会社テクノワシノは、平成20年4月1日付で株式会社アマダワシノに商号変更いたしました。
- (4) ※3 アマダ・アメリカ社は、平成20年1月1日付でメタルソフト社を吸収合併いたしました。
- (3) ※4 アマダ・イタリア社は、平成20年1月1日付でクレア社を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売等	5,723
不動産賃貸	—
ゴルフ場の経営	24
合計	5,747

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,710	41.6	16.1	7,056

(注) (イ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
(ロ)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな拡大基調が続いております。しかしながら、原材料価格の高騰、期末にかけての円高ドル安の進行等、不安要素の拡大もあり、景気は次第に先行きへの不透明感を強めつつ推移してまいりました。

海外ではサブプライムローン問題の影響により、米国経済にやや減速傾向が見られましたが、欧州主要国の経済は依然として回復局面にあり、またアジアでも中国、ASEAN等において好況が続いております。

機械業界におきましては、このような一般経済情勢の中で、国内受注は引き続き高い水準ではありますものの一部に足踏み感も現れてまいりました。一方、海外市場では欧州、アジアを中心に順調な伸びを示し、業況は全体として好調を持続してまいりました。

このような状況におきまして、当社グループは、海外事業の拡充並びに商品戦略の選択と集中を主要課題として位置付け、グループ経営資源結集の下、商品力の強化、市場の開拓、供給能力の増強など、成長シナリオに基づいた攻めの経営を推進してまいりました。

また、企業ブランド力の向上と売上増大に寄与すべく、国内外の市場向け展示会に積極的に出展するとともに、理工系大学や研究機関との産学連携イベントの開催、各種モノづくり支援活動への参画等を通じて社会的貢献にも努めてまいりました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、受注高284,193百万円（前連結会計年度比6.3%増）、売上高284,218百万円（同8.4%増）とそれぞれ前連結会計年度を上回る実績となりました。

損益面におきましては、増収効果、売上総利益率の改善等により、営業利益44,939百万円（前連結会計年度比15.0%増）、経常利益47,705百万円（同7.2%増）、当期純利益28,337百万円（同3.0%増）といずれも増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8,708百万円減少し、86,823百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は26,322百万円でありました。

前連結会計年度と比較いたしますと5,346百万円獲得額が増加しておりますが、これは税金等調整前当期純利益が増加したこと、並びに売上債権の現金化が促進されたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は17,168百万円であり、前連結会計年度と比較しますと1,204百万円支出額が増加しております。

これは、固定資産や少数株主持分の取得額の増加、並びに有価証券や固定資産の売却額の減少などの資金減少要因が、投資有価証券取得額の減少をはじめとした資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は18,143百万円でありました。

前連結会計年度と比較いたしますと11,197百万円支出額が増加しておりますが、これは主に自己株式の市場買付けの実施と、短期借入金の減少によるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
自己資本比率(%)	78.4	77.4	77.2	76.0	77.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.4	54.4	98.3	96.8	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	47.0	40.2	21.1	49.9	30.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.3	48.2	48.7	29.5	31.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
板金部門	131,390	70.1	153,103	72.7
切削部門	27,905	14.9	29,594	14.1
プレス部門	7,176	3.8	8,166	3.9
工作機械部門	21,012	11.2	19,669	9.3
合計	187,485	100.0	210,534	100.0

(2) 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	194,824	72.9	28,524	74.1	209,767	73.8	28,167	73.2
マシン	135,329	50.6	25,898	67.3	150,188	52.8	26,115	67.9
ソフト・FA機器	9,272	3.5	1,470	3.8	8,414	3.0	1,039	2.7
サービス	10,656	4.0	64	0.2	11,505	4.0	40	0.1
消耗品	39,566	14.8	1,091	2.8	39,659	14.0	971	2.5
切削部門	34,257	12.8	2,545	6.6	37,684	13.2	2,543	6.6
プレス部門	12,559	4.7	2,070	5.4	12,442	4.4	1,751	4.6
工作機械部門	21,311	8.0	5,353	13.9	20,920	7.4	6,007	15.6
不動産賃貸	1,623	0.6	—	—	1,646	0.6	—	—
その他	2,814	1.0	—	—	1,731	0.6	—	—
合計	267,391	100.0	38,495	100.0	284,193	100.0	38,469	100.0

(3) 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
板金部門	190,286	72.6	210,124	73.9
マシン	131,529	50.2	149,971	52.8
ソフト・FA機器	8,772	3.3	8,844	3.1
サービス	10,708	4.1	11,528	4.0
消耗品	39,277	15.0	39,780	14.0
切削部門	34,212	13.0	37,687	13.3
プレス部門	12,618	4.8	12,762	4.5
工作機械部門	20,682	7.9	20,266	7.1
不動産賃貸	1,623	0.6	1,646	0.6
その他	2,815	1.1	1,731	0.6
合計	262,239	100.0	284,218	100.0

(注) (イ) 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、素材価格高騰の長期化、為替や金利の変動、さらに国際的な金融資本市場の動向など、懸念材料が漸増傾向にあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。機械業界におきましては、国内外での設備投資意欲の増勢に支えられ、これまで受注は堅調に推移してまいりましたが、今後は、特に国内を中心として、頭打ち感が出てくることも考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは、金属加工機械の総合トップメーカーとして成長し続けるために、創業以来承継してまいりました「お客様とともに発展する」の基本精神の下、モノづくりにおけるトータルソリューションの提供を通じ新たな市場の創造に邁進する所存であります。

戦略的には、収益拡大を基本路線とした積極経営を継続し、グループ事業間シナジーの活用、販売・サービス体制の改革、海外事業への資本投資等の諸施策に取り組んでまいります。また、その遂行に当たり、国内外の製造・販売拠点の増強を目的とした投資計画を進めてまいりたいと存じます。

以下、具体的な取り組みについて御説明いたします。

（グループ事業）

グループ事業面におきましては、新興国での需要増を背景として、今後の市場拡大が見込まれるプレス及び工作機械分野を中心に、事業強化に努めてまいります。

プレス分野では、担当子公司である株式会社アマダプレステック（連結子会社）を平成20年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。この新体制の下、サーボプレスの拡販、海外販売力の増強といった成長戦略を、当社の販売チャンネル、特に海外における充実したネットワークを有効活用することにより強力に推進してまいります。

工作機械分野では、担当子公司である株式会社テクノワシノ（連結子会社）の経営改革に着手し、本格的な梃入れ作業に取り組んでまいります。具体的には、社名、コーポレートカラー、ロゴ等の企業アイデンティティーを変更することで、ワシノの工作機械からアマダの工作機械へのイメージチェンジを図ってまいります。これにより、当社の強力な販売組織との連携によるシェアの向上はもちろんのこと、板金や切削との商品コラボレーションも可能になり、ビジネスチャンスの拡大という相乗効果が期待されます。

（国内販売・サービス体制）

国内では、市場環境の変化とともに商品、商談の多様化、大型化が進み、個人の能力及び経験を重視した販売組織やリピートユーザー中心の営業手法では、新たな市場開拓が難しい状況にあります。

このような背景の下、当社では一昨年4月からブロック・支部制を導入し、販売・サービス体制の改革を進めておりますが、今後さらに組織力を主体とした営業活動を強化すべく、ブロック・営業所・サービスセンターを基本ラインとした構造への改革に取り組んでまいります。これにより、他社機市場や新規市場へ組織的に進出できる基盤を確立し、業容の拡大を図ってまいりたいと存じます。

（海外事業）

海外におきましては、新興国を中心として経済成長が続いており、将来的な需要増が大いに期待される場所です。

このような中、当社といたしましては、海外での事業の成否が今後の企業成長の鍵を握る最重要ファクターの一つであると考えており、事業展開力の強化に向け効果的な施策を講じてまいります。

まず商品面では、リニアレーザ、パルスカッティング、サーボプレスを柱として拡大戦略を組み立てて

まいります。中でも、当期に国内で受注を開始したリニアレーザ“LC-F1NTシリーズ”を満を持して海外市場に投入し、グローバルなF1戦略の展開を精力的に推進してまいりたいと存じます。

次に市場面では、欧米先進国では金属加工の総合エンジニアリング提案を発信する本拠地づくりを目指し、シカゴ及びドイツにおいてソリューションセンターの建設を進めるなど、将来を見据えた施策に対する投資を行ってまいります。一方、新興国市場では、インド、トルコ、メキシコ、オーストラリアを新規重点強化地域として位置付け、現地法人の設立や人員の増強、拠点の充実等に取り組み、潜在的な市場の開拓に懸命な努力を払ってまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、以上のような諸施策を着実に実行することにより、確固たる収益体質の構築と経営基盤の強化を図ってまいります。

さらに当社は、創業以来の精神である「お客様とともに発展する」に、新たに「事業を通じた国際社会への貢献」「創造と挑戦を実践する人づくり」「高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動を行う」「人と地球環境を大切にする」の4項目を加え、全5項目からなるグループ経営理念を策定いたしました。今後は、この理念を海外を含めた全グループ企業共通の指針として業務執行に当たるとともに、本理念の下、内部統制システムの整備、効果的な資本政策、環境に配慮した事業活動、適時・的確な情報開示の遂行などに努め、企業価値の増大に渾身の経営努力を重ねてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 経営成績等の変動要因について

当社グループは、金属加工機械器具及び金属工作機械器具並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品(消耗品、電子機器等)の製造、販売を主な事業としております。

当社グループの販売する機械器具は、生産設備として自動車・家電製品・情報通信機器・事務機器・建築資材等幅広い分野の製造工程において使用されております。その結果、特定の産業の景況変動の影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体の設備投資動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して、生産及び販売拠点を北米、欧州、アジア等の海外にも展開しており、海外売上高の連結売上高に占める比率は前連結会計年度48.3%、当連結会計年度52.3%であります。このため、為替予約取引などによるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変動、進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、新商品の投入やソリューション提案型のエンジニアリングビジネスへの取組みなどにより利益率の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化による販売価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社アマダプレステックとの合併

当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、平成20年4月1日付をもって連結子会社である株式会社アマダプレステックを当社に吸収合併する旨の決議を行い、同日付で両社間で合併契約を締結し、平成20年4月1日付で合併いたしました。

当該合併の概要は、後記第5 経理の状況 2 財務諸表等(重要な後発事象)(共通支配下の取引)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の技術部門を中心に国内外の研究開発拠点において、マシン、ソフト、周辺装置等の新商品開発並びに未来志向型の基礎・応用研究を行っております。

商品開発におきましては、「品質の向上」、「コストの低減」及び「リードタイムの短縮」の追求を基本としており、その推進強化を図るため、開発におけるフロントローディング化を促進しております。

この取組みの一環として、当連結会計年度におきましては、平成19年3月に竣工した当社富士宮事業所内の開発センターを通じて、製造とのコラボレーションの強化によるフロントローディング開発の運用を本格的に開始し、レーザマシンを中心とした板金部門の重点商品の早期市場化に努めてまいりました。

また、切削部門ではパルスカッティングバンドソー、プレス部門ではサーボモーター駆動プレス、工作機械部門では複合システム商品を重点機種として位置付け、その商品リリースの早期化に尽力してまいりました。

当連結会計年度中に投下いたしました研究開発費は6,916百万円（消費税等は含まれておりません。）であります。新商品開発の主な具体例及びその特長は次のとおりであります。

(1) レーザマシン「LC- α IVNTシリーズ」（板金機械）

レーザ発振器を本体に一体化して搭載した2次元加工のレーザマシン「LC- α シリーズ」の新機種であります。

従来機に比べ、光学系部品の改良により加工性能が向上し、カッティングヘッド部分の軽量化により、加工速度の高速化と安定化を実現いたしました。

また、カバーの設計変更やレンズホルダー・ノズル部分のカートリッジ化などにより、操作性・メンテナンス性も向上しております。

(2) レーザマシン「LC-F1NTシリーズ」（板金機械）

当社富士宮開発センターでのフロントローディング開発によって誕生した初の新商品であり、従来機と比較して開発期間が大幅に短縮されております。

駆動3軸すべてへのリニアドライブの採用と新型発振器及びNC装置の搭載により、高速・高精度・高品質加工を実現し、2枚の可変ミラーの装着でレンズ交換をせずに加工材質や板厚に応じた最適なレーザビームのコントロールが可能となりました。

さらに、加工モニタリング機能を充実させることにより継続的な安定加工をサポートするとともに、フレキシブルレイアウト、全開型のパーテンション及びビルトイン集塵機の採用で作業性の向上と省スペース化を図っております。

(3) 電動サーボプレス「SDEWシリーズ」（プレス）

2段階の工程を同時に行う「順送加工」に対応したストレートサイド・フレーム構造のメカニカルプレス「TPWシリーズ」をベースに、緻密な加工動作制御を行うサーボモーター駆動機構を装着した電動サーボプレス「SDEシリーズ」の新商品であります。

サーボモーター駆動の採用により、様々な加工作業が行えるとともに、製品の精度と生産性が向上しております。

(4) 複合加工CNC旋盤「AA-1」（工作機械）

旋盤にミーリング機能を付加した複合加工機「Aシリーズ」の新機種であります。

2スピンドル構造の採用により、一台の機械で旋削加工とミーリング加工の同時進行を実現し、生産能力を大幅に向上させました。

また、設置面積と機械の高さを抑えた設計により、省スペース化が図られております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比0.4%減の543,535百万円となりました。

このうち、流動資産につきましては、主に棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度比2.2%増の326,740百万円となり、また固定資産につきましては、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度比4.0%減の216,795百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して6.8%減の117,946百万円となりました。

このうち、流動負債につきましては短期借入金及び未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度比7.4%減の88,967百万円となり、また固定負債につきましては、前連結会計年度比4.8%減の28,979百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度比1.6%増の425,588百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.0%から77.7%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、海外事業の拡充並びに商品戦略の選択と集中を主要課題として位置付け、グループ経営資源結集の下、商品力の強化、市場の開拓、供給能力の増強など、成長シナリオに基づいた攻めの経営を推進してまいりました。

また、企業ブランド力の向上と売上増大に寄与すべく、国内外の市場向け展示会に積極的に出展するとともに、理工系大学や研究機関との産学連携イベントの開催、各種モノづくり支援活動への参画等を通じて社会的貢献にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、受注高284,193百万円（前連結会計年度比6.3%増）、売上高284,218百万円（同8.4%増）とそれぞれ前連結会計年度を上回る実績をあげることができました。

損益面におきましては、増収効果、売上総利益率の改善等により、営業利益44,939百万円（前連結会計年度比15.0%増）、経常利益47,705百万円（同7.2%増）、当期純利益28,337百万円（同3.0%増）といずれも増益となりました。

(イ) 主な部門別営業の概況

部門別売上高の状況は、下表のとおりであります。金属加工機械、金属工作機械の製造販売事業におきましては、工作機械部門を除き各部門とも前連結会計年度を上回る実績となりました。

(部門別売上高の状況)

部 門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
板金部門	190,286	72.6	210,124	73.9	10.4
(マシン)	(131,529)	(50.2)	(149,971)	(52.8)	(14.0)
(ソフト・F A機器)	(8,772)	(3.3)	(8,844)	(3.1)	(0.8)
(サービス)	(10,708)	(4.1)	(11,528)	(4.0)	(7.7)
(消耗品)	(39,277)	(15.0)	(39,780)	(14.0)	(1.3)
切削部門	34,212	13.0	37,687	13.3	10.2
プレス部門	12,618	4.8	12,762	4.5	1.1
工作機械部門	20,682	7.9	20,266	7.1	△2.0
不動産賃貸(注1)	1,623	0.6	1,646	0.6	1.4
その他(注2)	2,815	1.1	1,731	0.6	△38.5
合 計	262,239	100.0	284,218	100.0	8.4

(注1) 不動産賃貸は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注2) その他は、金属加工機械、金属工作機械の製造、販売に付帯した物流及びゴルフ場経営収入等であります。

板金部門

当部門は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群の分野であり、当社が主な事業会社であります。

当分野におきましては、前期に竣工した富士宮事業所のレーザ新工場において、屋台ブース方式による生産を開始いたしました。また、隣接の新開発センターにおいてフロントローディング開発の運用を本格的に開始し、レーザマシンを中心とした重点商品の早期市場化に努めてまいりました。

同時に、販売・サービス機能の中核である本社伊勢原事業所の常設誘客施設（実証加工センター）をソリューションセンターとしてリニューアルし、富士宮事業所（開発・製造機能）との連携体制の下、金属加工の総合エンジニアリング企業を志向した提案営業をさらに深化させてまいりました。

当部門は、企業集団中、最も主要な商品分野であり、マシン、ソフト・F A機器、サービス及び消耗品の4区分に分けての詳細な分析は次のとおりであります。

(マシン)

板金マシンにつきましては、特にレーザを重点商品として位置付け、富士宮開発センターでのフロントローディング開発によって誕生したリニアドライブの新機種“LC-F1NTシリーズ”をデビューさせ中厚板・製缶市場への展開を図るなど、市場浸透に向け総力をあげて取り組んでまいりました。また、パンチプレス、プレスブレーキ等の主力機を中心に、システム化商品や普及型モデルの拡販にも努めてまいりました。

その結果、国内では建築基準法改正による建築関連業界の需要抑制の影響があったものの、建機、車両等の重厚長大産業向けの需要が国内外とも好調に推移し、板金マシン全体の売上高は、前連結会計年度比14.0%増の149,971百万円となりました。

(ソフト・F A機器)

ソフト・F A機器につきましては、試作加工による仕上がり確認作業をコンピュータ画面上で行うことができる“VPSSシステム”など、引き続きお客様の課題解決を支援する商品ツールの提供に努めてまいりました。

ソフト・F A機器の売上高は前連結会計年度比0.8%増の8,844百万円となりました。

(サービス)

サービス活動につきましては、これまでに蓄積された点検情報やサービスノウハウをデータベース化し、サービスマンが適宜活用できる新たな仕組みを構築いたしました。これにより、サービス対応の迅速化が図れるとともに、故障の事前回避にもつながるなど、顧客満足度を向上させる諸施策を実践してまいりました。

サービス売上高は前連結会計年度比7.7%増の11,528百万円となりました。

(消耗品)

パンチプレス、プレスブレーキ用等の各種金型につきましては、引き続き製造・供給体制の充実を図るとともに、サービス活動との連携により高付加価値商品の販売促進にも努めてまいりました。

消耗品の売上高は、前連結会計年度比1.3%増の39,780百万円となりました。

以上の結果、板金部門全体の売上高は前連結会計年度比10.4%増の210,124百万円となりました。

切削部門

当部門は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野であり、株式会社アマダカutting（連結子会社）が主たる事業会社であります。

当分野におきましては、パルスカuttingバンドソー“PCSAWシリーズ”をフラッグシップとした新技術を武器に需要の創出に努めてまいりました。加えて、地域別最適マシンの投入などによるエマージング市場での販売量の増加とシェアの向上に取り組んでまいりました。

次に、消耗品である金切帯鋸刃に関しましては、パルスカuttingバンドソーのマシン性能を最大限に活かすための新商品を市場投入いたしました。また、前期末に小野工場の増設工事が完了したことを受け、商品供給機能の安定化、スピード化にも努めてまいりました。

以上の取組みにより、切削部門の売上高は前連結会計年度比10.2%増の37,687百万円となりました。

プレス部門

当部門は、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野であり、株式会社アマダプレステック（連結子会社・平成20年4月1日付で当社に吸収合併）が主たる事業会社であります。

当分野におきましては、サーボモーター駆動プレス“SDEシリーズ”に新たに“Wシリーズ”を加え商品ラインアップを充実させるなど、サーボの普及拡大に精力的な取り組みを続けてまいりました。さらに、北米、中国、ASEANを重点地域とした海外ビジネスの強化にも鋭意努めてまいりました。

以上のとおり、売上増に向けて諸施策を展開いたしましたが、期の後半にかけて需要が伸び悩み、プレス部門の売上高は、12,762百万円と前連結会計年度比1.1%の微増にとどま

りました。

工作機械部門

当部門は、旋盤、研削盤等の金属工作機械商品群の分野であり、株式会社テクノワシノ（連結子会社・平成20年4月1日付で株式会社アマダワシノに商号変更）が主たる事業会社であります。

当分野におきましては、安定した受注量確保のための体制づくりを目指し、国内外の増販に向けたネットワークの強化並びに複合加工機“Aシリーズ”や旋盤“J1パッケージ”等のシステム化された新商品の投入に全力を傾注してまいりました。加えて、FMS加工ライン、板金加工ラインの導入など、製造設備の最新鋭化と生産方式の見直しにも取り組んでまいりました。

工作機械部門の売上高は、以上の努力にもかかわらず、主力ユーザーである自動車関連業界、IT業界の設備投資抑制の影響を受け、工作機械部門の売上高は前連結会計年度比2.0%減の20,266百万円となりました。

(ロ) 主な地域別営業の概況

地域別売上高の状況は、下表のとおりであります。国内外別では日本は0.1%の微減でありましたものの、海外では17.5%増と伸長いたしました。

海外の地域別では、北米8.1%増、欧州21.6%増、アジア19.5%増と主要3地域においていずれも増収となりました。この結果、海外売上高比率は、前連結会計年度の48.3%から52.3%へと上昇し、初めて50%を超えました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	135,693	51.7	135,492	47.7	△0.1
海 外	126,545	48.3	148,726	52.3	17.5
(北米)	(31,557)	(12.0)	(34,103)	(12.0)	(8.1)
(欧州)	(54,457)	(20.8)	(66,203)	(23.3)	(21.6)
(アジア)	(36,087)	(13.8)	(43,140)	(15.2)	(19.5)
(その他の地域)	(4,443)	(1.7)	(5,278)	(1.8)	(18.8)
合 計	262,239	100.0	284,218	100.0	8.4

(注) 本表の地域別売上高は、企業集団各社の当該地域の市場への売上高であり、各社の所在地ごとの売上高(所在地別セグメントの売上高)ではありません。

日本

日本市場におきましては、期の前半までは比較的良好な受注環境が続いておりましたが、後半は伸び悩み傾向となってまいりました。

当社グループでは、各事業分野において、板金のレーザ、切削のパルスカッティング、プレスサーボ、工作機械の複合機といった重点商品を軸に、既納入市場のみならず新規市場への販売攻勢を強めてまいりました。

しかしながら、日本市場での売上高は、建築関連業界からの需要低迷等のマイナス要因の影響もあり、前連結会計年度比0.1%減の135,492百万円となりました。

北米

米国経済は、サブプライムローン問題の影響を受け、減速傾向が見られましたものの、期を通じては緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループでは、前期発足の地域統括持株会社を通じて、グループ戦略の共有化と機動的な現地オペレーションの遂行に努めるとともに、昨年5月、シカゴ・ソリューションセンターの建設に着手し、北米事業拡充のキーポイントとなる米国中東部での拠点づくりを進め、シェア向上に懸命な努力を重ねてまいりました。

以上の結果、北米市場での売上高は前連結会計年度比8.1%増の34,103百万円となりました。

欧州

欧州経済は、ドイツ、フランス、英国の主要3か国ともに回復局面を持続しております。

欧州地域は、世界最大の金属加工市場であると同時に、有力な機械メーカーも多く、激烈

な競争下にあります。

当社グループでは、現地供給力の向上を図り競争力を増強するため、フランスの製造子会社でのSCM（サプライチェーン・マネジメント）による生産一括管理の実現に向け、取り組みを継続してまいりました。

また、引き続き北欧、東欧、ロシア等の新興機械市場での販路拡大に注力し、売上の増大を図ってまいりました。

欧州市場での売上高は、前連結会計年度比21.6%増の66,203百万円となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国では景気の拡大が継続し、また韓国、台湾、ASEAN諸国の景気もおおむね好況裡に推移いたしました。

当社グループでは、このような状況の下、中国、ASEAN、インドなどの成長市場において、普及型汎用商品による市場開拓並びに現地で開催されるローカル見本市の有効活用など、精力的な販売活動と市場育成策を展開してまいりました。

以上の結果、中国をはじめとしたアジア市場での売上高は、前連結会計年度比19.5%増の43,140百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資総額は17,031百万円であり、その内訳は有形固定資産15,060百万円、無形固定資産1,971百万円であります。

主な設備投資は、有形固定資産につきましては、能力増強及び合理化のための生産設備の新設、更新等が13,417百万円、リース資産への投資が1,642百万円であります。

無形固定資産につきましては、ネットワーク商品に搭載する販売目的のソフトウェア並びに商品開発、販売体制等のIT化を目的とした自社利用ソフトウェアの取得であります。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (神奈川県伊勢原市)	金属加工機械 器具等の製 造・販売	展示場、 研究開発及び その他設備	16,467	327	16,316 (174) <3> [7]	1,283	992	35,387	718
		金型生産設備	32	865	—	28	61	988	—
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	〃	金属加工機械 生産設備及び 開発センター	10,286	2,747	3,007 (485)	263	532	16,837	695
小牧工場 (愛知県小牧市)	〃	金属工作機械 生産設備	1,175	24	167 (85)	—	4	1,372	—
小野工場 (兵庫県小野市)	〃	帯鋸刃 生産設備	1,025	1,169	1,857 (52)	69	57	4,180	112
販売拠点等 (41か所)	〃	販売用設備	621	18	3,297 (50) [13]	44	111	4,094	176
福利厚生用設備・ 富士宮用地 (13か所)	全社共通	福利厚生用 設備	2,779	18	3,210 (519)	1	237	6,247	—
小田原シティモー ル・熊谷クレッセ 等 (神奈川県小田原市 他5か所)	不動産賃貸	賃貸用設備	8,430	6	9,973 (178)	—	67	18,478	—
リース資産	金属加工機械 器具等の製 造・販売	—	—	526	—	0	16	543	—

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)テクノ ワシノ	本社 (愛知県小牧 市)	金属加工 機械器具 等の製造 ・販売	金属工作機械 生産設備	115	1,325	—	11	199	1,650	280
(株)アマダ リース	リース 資産	〃	—	—	5,776	—	64	893	6,735	—

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
アマダ・ノース・アメリカ社	本社 (米国)	金属加工 機械器具 等の製 造・販売	展示場及び その他設備	1,713	131	1,410 (32)	25	392	3,672	548
アマダヨーロッパ・エス・エー社	本社及び 工場 (フランス)	〃	板金機械 生産設備	1,385	421	74 (23)	92	146	2,121	537
ドイツ・アマダ社	本社 (ドイツ)	〃	展示場及び その他設備	257	25	487 (60)	4	145	920	232
アマダ・オーストリア社	本社及び 工場 (オースト リア)	〃	鋸刃金型 生産設備	980	618	33 (26)	107	83	1,824	190
クレア社	本社 (イタリア)	〃	研究開発 設備	376	30	86 (7)	4	17	515	41
アマダ・カンコク社	本社 (韓国)	〃	展示場及び その他設備	1,368	0	369 (4)	—	23	1,761	50
アマダ・ホンコン社	本社 (ホンコン)	〃	板金機械及 び鋸刃 生産設備	509	466	—	—	247	1,223	434

- (注) (イ)帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
(ロ)上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
(ハ)上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備面積であります。
(ニ)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェアを除く)の合計であります。
(ホ)金型生産設備につきましては、(株)アマダツールテクニカ(連結子会社)に貸与しております。
(ヘ)小牧工場につきましては、(株)テクノワシノ(連結子会社)に貸与しております。なお、同社は平成20年4月1日付で株式会社アマダワシノに商号変更いたしました。
(ト)土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
(チ)アマダ・ノース・アメリカ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・アメリカ社、アマダ・キャピタル社、アマダ・ツール・アメリカ社、メタルソフト社、ユー・エス・オムニ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(リ)アマダヨーロッパ・エス・エー社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・エス・エー社、アマダ・スウェーデン社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ヌ)ドイツ・アマダ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・ロシア社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ル)クレア社は、平成20年1月1日付でアマダ・イタリア社に吸収合併され、消滅いたしました。
(オ)アマダ・ホンコン社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・レンウンコウ社、アマダ・レンウンコウ・マシンツール社、ペキン・アマダ社、アマダ・シャンハイ社、アマダ・シンセン社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記する設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記する設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	403,081,117	403,081,117	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券 取引所 (市場第一部)	—
計	403,081,117	403,081,117	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(平成16年11月24日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	165 (注)イ・ホ	165 (注)イ・ホ
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165,000 (注)ロ・ホ	165,000 (注)ロ・ホ
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600 (注)ハ	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)ニ	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) (イ) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

(ロ) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(ハ) 本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うとき(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(ニ) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、顧問、従業員でなくなった場合には、新株予約権は行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。

各新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。

(ホ) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により行使権を喪失した数を控除しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注1)	67,686,002	406,434,117	—	54,768	45,416	163,199
平成19年8月23日 (注2)	△3,353,000	403,081,117	—	54,768	—	163,199

(注) 1 株式会社アマダマシニックスとの合併による増加 合併比率 1:0.657

2 自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	106	65	422	391	8	18,658	19,650	—
所有株式数 (単元)	—	161,957	3,252	13,435	157,451	10	60,221	396,326	6,755,117
所有株式数 の割合(%)	—	40.87	0.82	3.39	39.73	0.00	15.19	100.00	—

(注) (イ) 当社は自己株式を14,419,217株保有しておりますが、このうち14,419単元(14,419,000株)は「個人その他」の欄に、217株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は14,417,903株であります。

(ロ) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8単元(8,000株)及び896株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	39,797	9.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	29,825	7.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	19,061	4.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ	13,397	3.32
財団法人天田金属加工機械技術振興財団	神奈川県伊勢原市石田350番地	9,936	2.47
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	7,460	1.85
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	7,450	1.85
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	6,228	1.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都千代田区丸の内1丁目3-3)	5,570	1.38
計	—	144,482	35.85

(注) (イ) 当社は、自己株式を14,417千株(株主名簿上は14,419千株)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当事業年度中において、大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末における株主名簿上での所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成20年3月31日現在の株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社ほか1名	大阪市中央区今橋3丁目5-12	平成19年 7月13日	15,215	3.74
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社ほか2名	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	平成20年 3月31日	25,424	6.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,417,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 381,909,000	381,909	—
単元未満株式	普通株式 6,755,117	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,081,117	—	—
総株主の議決権	—	381,909	—

(注) (イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権の数8個)及び896株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,417,000	—	14,417,000	3.58
計	—	14,417,000	—	14,417,000	3.58

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、上記以外に実質的に所有していない株式が1,314株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に1,000株(議決権の数1個)、「単元未満株式」の欄の普通株式に314株それぞれ含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、顧問、幹部従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の当社第66期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 (注) 当社の使用人 144名 当社関係会社の取締役 39名 当社関係会社の使用人 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同 上
新株予約権行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の区分及び人数は、平成16年11月24日の新株予約権付与時点のものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年5月16日)での決議状況 (取得期間平成19年5月17日～平成19年7月17日)	3,800,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,353,000	4,999,849
残存決議株式の総数及び価額の総額	447,000	151
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	11.8	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.8	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間平成20年5月15日～平成20年9月30日)	7,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	236,088	318,809
当期間における取得自己株式	13,583	11,543

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,353,000	1,873,756	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	80,000	48,000	—	—
その他(単元未満株式の買増し)	40,286	41,712	1,339	1,076
保有自己株式数	14,417,903	—	14,430,147	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は買増し、若しくは新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定・継続的な配当を基本とし、さらに業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを方針としております。具体的には、資金状況、財務状況、今後の事業展開並びに株主の皆様にとっての収益性等をも十分考慮し、連結純利益の30%程度の配当性向を目処にしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり11円とし、中間配当金(1株当たり11円)と合わせた年間配当金では、前期より1株当たり2円増配の22円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた新商品の開発、新事業の開拓並びに経営体制の効率化などに役立てることとし、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

また、当社は取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主総会決議により決定する期末配当と併せ、年2回の配当を基本としております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	4,275	11
平成20年6月27日 定時株主総会決議	4,275	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	677	730	1,306	1,430	1,622
最低(円)	269	508	633	1,009	653

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,350	1,221	1,098	976	967	793
最低(円)	1,101	930	946	766	692	653

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡本満夫	昭和18年6月13日生	昭和47年8月 昭和53年4月 昭和63年10月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 株式会社園池製作所(平成元年4月株式会社アマダソノイケに商号変更、平成12年4月株式会社アマダマシニックスに商号変更、平成15年10月当社に合併)入社 同社小田原工場長 同社参与 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	34
常務取締役	販売本部担当、海外事業部門担当	高木俊郎	昭和28年3月3日生	昭和52年4月 昭和54年2月 平成4年10月 平成6年10月 平成8年6月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 アマダ技術サービス株式会社(昭和58年1月株式会社アマダメトロックスに商号変更、平成12年4月当社に合併)入社 同社F Aシステム事業部長 同社参与 同社取締役 同社常務取締役 同社との合併により当社常務取締役 同取締役 同常務取締役に就任(現任) 同販売本部担当、海外事業部門担当に就任(現任)	(注)3	7
取締役	グローバル金型供給担当	広澤幸二郎	昭和22年4月4日生	昭和45年4月 昭和52年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成20年4月	当社入社 株式会社園池製作所(平成元年4月株式会社アマダソノイケに商号変更、平成12年4月株式会社アマダマシニックスに商号変更、平成15年10月当社に合併)入社 同社参与プロト製造部長 同社執行役員 同社取締役 同社との合併により当社取締役に就任(現任) 同グローバル金型供給担当に就任(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部門 担当	山下 賀 弘	昭和22年7月22日生	昭和45年3月 平成7年10月 平成9年10月 平成10年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年4月	株式会社園池製作所(平成元年4月株式会社アマダソノイクに商号変更、平成12年4月株式会社アマダマシニックスに商号変更、平成15年10月当社に合併)入社 同社経理部長 同社参与 同社取締役 同社との合併により当社入社 同執行役員経理部長 同取締役に就任(現任) 同財務部門担当に就任(現任)	(注)3	8
取締役	R&D部門 担当	織田 直 樹	昭和26年9月16日生	昭和49年5月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年10月	当社入社 同技術本部技術管理部長 同参与 同取締役に就任(現任) 同R&D部門担当に就任(現任)	(注)3	17
取締役	プレス事業部 門担当、販売 運営 部門担当	藤田 雄 二	昭和22年1月2日生	昭和45年3月 昭和51年6月 平成7年4月 平成15年1月 平成18年6月 平成20年4月	株式会社園池製作所(平成元年4月株式会社アマダソノイクに商号変更、平成12年4月株式会社アマダマシニックスに商号変更、平成15年10月当社に合併)入社 ドイツ・アマダ社に出向 アマダ・オーストリア社取締役 株式会社アマダカuttingシステム(平成16年2月株式会社アマダカuttingに商号変更)代表取締役社長 当社取締役に就任(現任) 同プレス事業部門担当、販売運営本部担当に就任(現任)	(注)3	4
取締役	板金機械開発 センター長	高橋 英 明	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成13年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 同ベンディング事業部副事業部長 同参与 同板金機械開発部門統括部長 同取締役に就任(現任) 同板金機械開発センター長に就任(現任)	(注)3	4
取締役	経営企画部門 担当	磯 部 任	昭和36年5月19日生	昭和60年12月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社アマダメトレックス(平成12年4月当社に合併)入社 合併により当社入社 同秘書室長 同経営企画部門統括部長 同取締役経営企画部門担当に就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		橋本良一	昭和22年10月23日生	昭和45年4月 昭和54年2月 平成3年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年6月	当社入社 アマダ技術サービス株式会社(昭和58年1月株式会社アマダメトレックスに商号変更、平成12年4月当社に合併)入社 同社総合企画部長 同社参与 合併により当社入社 アマダ健康保険組合常務理事兼アマダ企業年金基金常務理事 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	2	
常勤監査役		高橋武	昭和20年8月2日生	昭和43年3月 平成2年10月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月	当社入社 同テクニカルセンター自動化推進部長 同参与 同取締役 同執行役員 同品質保証部長 同常勤監査役に就任(現任)	(注)4	7	
監査役		篠塚力	昭和28年11月4日生	昭和59年4月 平成2年5月 平成8年4月 平成15年6月 平成18年4月	東京弁護士会弁護士登録(現在に至る) 篠塚法律事務所(現篠塚・野田法律事務所)設立(現在に至る) 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役に就任(現任) 東京弁護士会副会長	(注)4	1	
監査役		佐藤廣昭	昭和14年3月27日生	昭和39年2月 昭和51年7月 昭和52年3月 昭和60年7月 平成17年6月	公認会計士登録(現在に至る) 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 同法人社員 同法人代表社員 当社監査役に就任(現任)	(注)4	—	
計								102

- (注) 1 監査役篠塚力及び佐藤廣昭は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、平成20年6月27日開催の第70期定時株主総会において補欠監査役として野田友直(弁護士)が選任されております。補欠監査役は監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は、退任された監査役の任期の満了すべき時までといたします。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、高い倫理観と公正性に基ついた健全な企業活動が極めて重要であると考えており、経営及び業務の全般にわたり、透明性の確保と法令遵守の徹底を図っております。

取締役会は、法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監視する機関として位置付けられております。また、取締役会は取締役8名で構成しており、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速かつ柔軟に経営判断できる体制となっております。

さらに、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。なお、社外監査役のうち1名は弁護士であり、当社は法務関係業務上必要がある場合には、同弁護士の法律事務所と委任に基づく取引を行っております。

当社の監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、実査により経営状況を把握するとともに、重要書類等を閲覧するなどして、企業統治についての監視を行っております。

今後も、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能を中心に、組織体制や仕組みのさらなる充実を図るとともに、経営・財務情報の迅速な開示やIR活動への積極的な取組みを通じ、アカウンタビリティの確保に努めてまいりたいと存じます。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会は、原則として月1回開催し、法令及び定款で定められた事項並びに取締役会規程で定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する。

(ロ) 取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役及び統括部長又はこれに準ずる者が出席する経営会議を原則として毎週1回開催する。当該会議においては、業務執行に関する重要事項の審議を行うとともに、絞り込んだテーマについて時間をかけて論議を行う。

(ハ) 業務の運営については、半期ごとに利益計画及び予算を策定し、アマダグループを総括した目標を設定するとともに、取締役、統括部長、部門長、販売の各エリア責任者及び子会社の取締役等が出席する全社経営会議等を通じてグループ内に周知する。各部署及び各子会社においては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ) 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、今後必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置く場合がある。その場合の人事については、代表取締役と監査役が協議の上決定する。

(ロ) 監査役会には事務局を設置する。監査役会事務局は、取締役会事務局が兼務し、議事録の作成及び保存・管理を行う。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役へ報告する。

(ロ) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。

(ハ) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、稟議書その他業務執行に関する重要文書等の閲覧を求めた場合、又は業務及び財産の状況に関しその説明を求めた場合は、迅速かつ的確に対応する。また、監査役は、経営会議など取締役会以外の重要な会議に出席できる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。

(ロ) 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

会計監査人に関する事項

当社の会計監査業務は監査法人トーマツと契約しており、当連結会計年度において会計監査を執行した公認会計士は、同法人所属の石橋和男、板垣雄士、町田恵美の各氏であり、監査業務に係る補助者の公認会計士4名、会計士補等5名及びその他専門的スタッフとともに監査チームを構成し、外部監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(3) 当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、内部監査部門による内部統制活動並びに各部門における法令・定款遵守のための諸活動等を通じ、コンプライアンスの維持を図る。

さらに、内部通報制度を構築し、コンプライアンス経営の一層の強化に努める。

内部監査部門による内部統制活動

(イ) 内部監査部門は、内部統制システムの整備・運用並びにコンプライアンス状況の監査を担当する。

(ロ) 取締役会は、組織改編ごとに監査責任者を指名し内部監査部門に配置する。

(ハ) 監査責任者は、代表取締役の承認に基づき「年度監査計画」及び「半期監査計画」を策定する。

(ニ) 監査の実施に当たり、内部監査部門は、被監査部門の許可なく事務所等へ立ち入ることができ、資料や帳簿の閲覧並びに関係者への質問等ができる。

(ホ) 被監査部門は、監査に積極的に協力しなければならない。また正当な理由なく監査担当者の要求を拒否したり虚偽の回答をしてはならない。

(ヘ) 内部監査部門は、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努める。

- (ト) 監査責任者は、代表取締役及び監査役に対し、監査結果の報告を行う。
- (チ) 被監査部門長は、監査報告書の改善勧告事項について、改善のための具体的施策を実施し、監査責任者に報告しなければならない。
- 各部門における法令・定款遵守のための諸活動
- (イ) 各部門長は、自らの主管業務組織下において、事業計画の遂行に当たり適法性、妥当性、効率性を確保するため、自己監査の実施に努める。
- (ロ) 各部門長は、自己監査での監査結果や各種診断結果について、内部監査部門から提出を求められた場合は、速やかに提出しなければならない。
- (ハ) 各部門長は、自らの主管業務の関係法令に関する情報の収集に遺漏なきよう努める。
- また必要に応じ、規程や通達の制定・改廃を行うとともに、ガイドラインやマニュアルの作成・配布等を通じて教育・広報活動を行う。

内部通報制度

- (イ) 当社及び国内子会社の社員等からの法令違反行為等に関する相談又は内部通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を運営する。
- (ロ) 内部通報制度の運営に当たり、相談窓口及び通報受付窓口を設置する。
- なお、通報受付窓口は、外部コンサルティング会社とする。
- (ハ) 通報内容の調査・検討は、内部監査部門が行う。
- (ニ) 調査の結果、不正が明らかになった場合、内部監査部門が主導し、会社は速やかに是正措置及び再発防止措置を講じる。
- (ホ) 会社は、相談者又は通報者に対する保護を図る。また、不正目的の通報を行った者に対する処罰を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

労務、情報セキュリティ、安全衛生、防災、環境、品質・製造物責任、輸出管理及び資金運用等に係るリスク管理については、次のとおりそれぞれの担当部署又は専門委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を通じて行うものとし、新たに生じたリスクについては、必要に応じ速やかに対応責任者を定める。

(イ) 労務管理

- a. 従業員の就業に関する事項、賃金に関する事項等は、就業規則をはじめ諸規程に基づき運用し、監督官庁への届出、協約・協定等の締結、その他法令に定める事項を遵守する。
- b. 従業員台帳や賃金台帳等の各種データは、人事情報管理システムを通じて、労務諸事項を適正に管理運用するための詳細な記録とする。

(ロ) 秘密情報の運用管理

- a. 営業秘密及び個人情報の漏洩防止を目的に、秘密情報管理規程及び個人情報管理規程に基づき、秘密情報管理責任者及び個人情報問い合わせ窓口を置き、情報漏洩を監視する。
- b. 電子データの情報漏洩防止を目的に、ネットワーク利用規程によるアクセス権認証管理、ログ管理を行い監視する。
- c. 不正ソフトウェア導入防止を目的に、ソフトウェア管理規程に基づきソフトウェアの集中購買によるライセンス管理を行う。

(ハ) 安全衛生管理

安全衛生規程に基づき、社内の安全衛生を維持管理することを目的に安全衛生委員会を組織し、必要に応じて安全衛生に係る改善事項の起案及び運用を行う。

(ニ) 防災

- a. 防火管理組織を構成し、統括防火管理者及びその他の委員を置く。また、アマダ消防計画書に基づき、事業所内の防火、震災対策、救護、防災教育及び訓練を行う。
- b. 危険物を取り扱う諸設備の管理者として危険物取扱主任者を置き、法定点検はもちろんのこと、より厳しい各種自主基準値を設け、日常において監視測定を行うとともに、当該記録を保管する。

(ホ) 環境

- a. 国際規格ISO14001の認証を維持し、環境経営を推進する。
- b. アマダグループ環境方針の下、環境憲章や各種手順書に基づき、環境に対する役職員の意識の高揚を図る。また、環境推進活動年間計画を定め、低環境負荷商品の開発、電力・金属材料等各種資源の有効活用・グリーン調達などに取り組む。

(ヘ) 品質保証・製造物責任

- a. 国際規格ISO9001の認証を維持し、品質向上に資する。
- b. 製品アセスメントを実施し、各種製品の機能性及び生産性の向上を図るとともに、安全性及び環境保全等の側面からも監視及び評価を行う。
- c. 開発図面はセキュリティを施した図面サーバに保存・管理し運用する。
- d. 顧客に納入された製品の瑕疵や欠陥の情報収集と対策の実施責任部門を設置し適切な対応を行う。

(ト) 輸出管理

安全保障輸出管理本部を設置し、安全保障貿易管理プログラムの遵守を通じて製品の輸出に関するコンプライアンスを確保する。

(チ) 資金運用

- a. 資金運用規程に基づき、資金の安全かつ効率的な運用に努める。
- b. 財務担当取締役は、資金運用の状況並びに資金運用規程の遵守状況を定期的に取り締役に報告する。

- c. 監査役会は毎月1回、運用責任者から資金運用の状況説明を受け、資金運用規程の遵守状況を確認する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 取締役会、経営会議等の重要会議には事務局を設置し、経営企画部門がこれにあたる。
 (ロ) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る重要な文書及びそれらに付随する諸資料（電磁的記録を含む。以下、重要文書等という。）は、経営企画部門が法令、定款及び社内規程に基づき一括保存・管理を行う。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 子会社におけるコンプライアンスは、前記「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」と同じく、当社内部監査部門による内部統制活動、子会社における法令・定款遵守のための諸活動を並びに内部通報制度を通じ、その維持・強化を図る。
 (ロ) 当社の取締役会及び経営会議における審議事項並びに稟議決裁事項には、子会社における重要事項を含める。

(4) 役員報酬

区分	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	8	293
監査役 (うち社外)	4 (2)	35 (8)
合計	12	329

(注) 報酬等の額には、第70期定時株主総会において決議した役員賞与支給額185百万円（取締役171百万円、監査役14百万円〔うち社外3百万円〕）が含まれております。

上記報酬額等のほか、第70期定時株主総会において決議した「退任監査役に対し慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度は廃止に伴う打ち切り支給の件」に基づき、取締役8名に対し総額137百万円、監査役2名に対し8百万円の総額145百万円の退職慰労金が支払われることとなります。

(5) 監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	41百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4百万円
(財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務委託の対価)	

(6) 当社定款の規定

当社は取締役を12名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。

また、当社は機動的な自己株式の取得の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

さらに、当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		77,784		66,073		
2 受取手形及び売掛金	※6	141,777		143,565		
3 有価証券		30,364		35,169		
4 棚卸資産		59,660		71,087		
5 繰延税金資産		5,639		6,163		
6 その他		7,539		7,191		
7 貸倒引当金		△3,065		△2,511		
流動資産合計		319,699	58.6	326,740	60.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	101,698		104,129		
減価償却累計額		60,778	40,919	63,496	40,632	
(2) 機械装置及び運搬具		32,262		34,000		
減価償却累計額		23,877	8,385	25,259	8,741	
(3) 工具器具及び備品		10,090		10,374		
減価償却累計額		7,751	2,339	7,805	2,568	
(4) リース資産		24,887		25,454		
減価償却累計額		16,815	8,071	17,984	7,470	
(5) 賃貸資産	※ ³ / ₅	19,569		22,559		
減価償却累計額		3,498	16,071	3,837	18,722	
(6) 土地	※5		32,136		32,729	
(7) 建設仮勘定			2,406		4,968	
有形固定資産合計			110,330	(20.2)	115,833	(21.3)
2 無形固定資産						
(1) のれん			3,735		3,351	
(2) ソフトウェア			2,824		3,284	
(3) その他			427		629	
無形固定資産合計			6,987	(1.3)	7,265	(1.4)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ ¹ / ₃		91,715		72,209	
(2) 長期貸付金			369		323	
(3) 繰延税金資産			8,777		12,552	
(4) その他	※1		7,767		8,781	
(5) 貸倒引当金			△172		△170	
投資その他の資産 合計			108,457	(19.9)	93,696	(17.2)
固定資産合計			225,774	41.4	216,795	39.9
資産合計			545,473	100.0	543,535	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		27,499		29,013	
2 短期借入金	※3	9,630		5,971	
3 未払法人税等		10,291		7,838	
4 繰延税金負債		0		4	
5 賞与引当金		1,861		2,177	
6 役員賞与引当金		209		220	
7 割賦販売未実現利益		20,334		20,315	
8 その他	※3	26,225		23,426	
流動負債合計		96,052	17.6	88,967	16.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	828		311	
2 繰延税金負債		359		370	
3 退職給付引当金		15,448		14,308	
4 役員退職慰労引当金		478		221	
5 預り保証金	※3	7,991		7,411	
6 負ののれん		—		1,118	
7 その他		5,345		5,236	
固定負債合計		30,451	5.6	28,979	5.3
負債合計		126,504	23.2	117,946	21.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		54,768	10.1	54,768	10.1
2 資本剰余金		163,657	30.0	163,199	30.0
3 利益剰余金		197,110	36.1	215,450	39.6
4 自己株式		△4,699	△0.9	△8,088	△1.4
株主資本合計		410,836	75.3	425,329	78.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		6,715	1.2	△427	△0.1
2 土地再評価差額金	※5	△7,968	△1.5	△7,927	△1.5
3 為替換算調整勘定		4,739	0.9	5,387	1.0
評価・換算差額等合計		3,487	0.6	△2,967	△0.6
III 少数株主持分		4,646	0.9	3,226	0.6
純資産合計		418,969	76.8	425,588	78.3
負債純資産合計		545,473	100.0	543,535	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			262,239	100.0	284,218	100.0	
売上原価			145,820	55.6	156,512	55.1	
売上総利益			116,419	44.4	127,706	44.9	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		11,535			11,274		
2 荷造運賃		8,056			9,624		
3 役員報酬		638			673		
4 貸倒引当金繰入額		48			250		
5 給料手当		19,264			19,626		
6 賞与引当金繰入額		961			1,785		
7 役員賞与引当金繰入額		209			220		
8 減価償却費		2,889			3,445		
9 研究開発費	1	6,372			6,916		
10 退職給付費用		513			651		
11 その他		26,156	76,646	29.2	28,318	82,786	29.1
割賦販売繰延利益繰戻			6,068	2.3	6,494	2.3	
割賦販売未実現利益繰延			6,752	2.6	6,475	2.3	
営業利益			39,088	14.9	44,939	15.8	
営業外収益							
1 受取利息		2,906			3,656		
2 受取配当金		1,117			1,180		
3 受取手数料		588			535		
4 投資有価証券売却益		1			533		
5 持分法による投資利益		421			218		
6 その他		1,799	6,833	2.6	1,423	7,548	2.7
営業外費用							
1 支払利息		788			743		
2 有価証券売却損		22			111		
3 投資有価証券売却損		10			6		
4 為替差損		417			3,672		
5 その他		190	1,429	0.5	248	4,782	1.7
経常利益			44,491	17.0	47,705	16.8	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,776			42		
2 投資有価証券売却益		90			485		
3 関係会社株式売却益		5	1,871	0.7	19	547	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	3	63			216		
2 固定資産除却損	4	168			315		
3 投資有価証券評価損		183			59		
4 関係会社株式売却損		64					
5 土壌汚染対策費用		108			80		
6 訴訟関連費用			587	0.2	18	690	0.2
税金等調整前当期純利益			45,775	17.5		47,563	16.7
法人税、住民税及び 事業税		17,502			17,770		
法人税等調整額		115	17,387	6.7	501	18,271	6.4
少数株主利益			881	0.3		953	0.3
当期純利益			27,506	10.5		28,337	10.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	54,768	163,376	179,716	4,615	393,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			6,263		6,263
剰余金の配当			3,527		3,527
役員賞与金(注)			174		174
当期純利益			27,506		27,506
自己株式の取得				392	392
自己株式の処分		281		308	589
土地再評価差額金の取崩			122		122
持分法適用範囲の変更			25		25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		281	17,393	84	17,590
平成19年3月31日残高(百万円)	54,768	163,657	197,110	4,699	410,836

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,151	8,090	384	1,445	3,353	398,044
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						6,263
剰余金の配当						3,527
役員賞与金(注)						174
当期純利益						27,506
自己株式の取得						392
自己株式の処分						589
土地再評価差額金の取崩		122		122		
持分法適用範囲の変更						25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,436		4,355	1,919	1,292	3,212
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,436	122	4,355	2,041	1,292	20,924
平成19年3月31日残高(百万円)	6,715	7,968	4,739	3,487	4,646	418,969

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	54,768	163,657	197,110	4,699	410,836
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			8,588		8,588
当期純利益			28,337		28,337
自己株式の取得				5,318	5,318
自己株式の処分		33		56	89
自己株式の消却		492	1,381	1,873	
土地再評価差額金の取崩			40		40
連結範囲の変更			14		14
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		458	18,340	3,388	14,493
平成20年3月31日残高(百万円)	54,768	163,199	215,450	8,088	425,329

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,715	7,968	4,739	3,487	4,646	418,969
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						8,588
当期純利益						28,337
自己株式の取得						5,318
自己株式の処分						89
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩		40		40		-
連結範囲の変更						14
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,143		647	6,495	1,419	7,914
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	7,143	40	647	6,454	1,419	6,619
平成20年3月31日残高(百万円)	427	7,927	5,387	2,967	3,226	425,588

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		45,775	47,563
減価償却費		8,915	10,042
役員退職慰労引当金の減少額		△611	△256
退職給付引当金の減少額		△1,139	△1,125
固定資産売却益		△1,776	△42
投資有価証券売却益		—	△1,019
有価証券売却損		22	111
投資有価証券評価損		183	59
持分法による投資利益		△421	△218
受取利息及び受取配当金		△4,023	△4,836
支払利息		788	743
売上債権の増加額		△5,805	△1,145
棚卸資産の増加額		△7,317	△10,882
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△320	1,232
割賦販売未実現利益の増加額又は減少額(△)		684	△18
未払消費税等の減少額		△1,276	△195
その他		△245	2,448
小計		33,432	42,458
利息及び配当金の受取額		4,091	5,082
利息の支払額		△712	△840
法人税等の支払額		△15,835	△20,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,975	26,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△692	△880
定期預金の払戻しによる収入		237	1,553
有価証券の取得による支出		△199	△1,000

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券の売却・償還による収入		11,445	6,103
投資有価証券の取得による支出		△26,019	△10,232
投資有価証券の売却・償還による収入		12,389	12,187
長期性預金の取得による支出		△1,500	△2,000
有形固定資産の取得による支出		△11,940	△19,651
有形固定資産の売却による収入		3,159	213
無形固定資産の取得による支出		△1,266	△2,225
短期貸付金の純減少額		26	12
長期貸付金の貸付けによる支出		△1	△0
長期貸付金の回収による収入		423	26
少数株主からの株式等取得による支出		—	△1,048
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2	△1,682	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入		—	104
保険積立金の払戻しによる収入		46	—
その他		△390	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,963	△17,168
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,043	△3,851
長期借入による収入		940	6
長期借入金の返済による支出		△272	△381
自己株式の市場買付けに伴う支出		—	△4,999
親会社による配当金の支払額		△9,770	△8,578
少数株主への配当金の支払額		△84	△109
その他		196	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,946	△18,143
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,734	264
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△199	△8,724
Ⅵ 新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額		165	16
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高		95,567	95,532
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	95,532	86,823

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 51社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、(株)アマダエンジニアリング他1社は株式の取得により、(株)アマダツールテクニカは当社金型製造事業の移管により重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、(株)アマダツールテクニカは平成18年10月1日付で(株)アプロテックより社名変更をしております。 また、アマダ・レーザ・アメリカ社は連結子会社と合併したことから、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 21社 主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社であります。 なお、アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社は平成18年7月1日付でアマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・サポート・コールセンター社より社名変更をしております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社21社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチイズセンター他7社であります。 なお、(株)アマダツールテクニカは当社金型製造事業の移管により重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な持分法適用の関連会社は、(株)山口アマダ他2社であります。 なお、協和マシン(株)については、株式を売却したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社3社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社、主な関連会社マシンスト出版(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、アマダ・ノース・アメリカ社は平成19年1月1日付でアマダ・アメリカ社より商号変更をしております。 また、アマダ・アメリカ社は、アマダ・ノース・アメリカ社からの事業部門の分割による新規設立により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、グリーン・リバー・ゴルフ社は平成19年4月17日付で会社を清算し、ジェネリ・アローリ社は平成19年5月16日付で連結子会社が保有する全出資金を売却し、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 20社 主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社20社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチイズセンター他7社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な持分法適用の関連会社は、(株)山口アマダ他2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社3社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社、主な関連会社マシンスト出版(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アマダリース他国内10社の決算日は3月31日であり、アマダ・アメリカ社他在外39社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業外収益が21百万円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)棚卸資産 商品 機械は主に個別法による原価法、消耗品等は主に移動平均法による原価法 製品、仕掛品 機械は主に個別法による原価法、消耗品は主に移動平均法による原価法 原材料 機械は主に最終仕入原価法による原価法、消耗品は主に移動平均法による原価法及び一部先入先出法による原価法 貯蔵品 主に最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アマダリース他国内10社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外38社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)棚卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>リース資産(貸手側資産)</p> <p>リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。</p> <p>また、オペレーティングリース(レンタル)については定率法によっており、主な償却年数は12年であります。</p> <p>賃貸資産</p> <p>定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。</p> <p>その他</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">8～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～60年	機械装置及び工具器具備品	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>リース資産(貸手側資産)</p> <p>リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。</p> <p>また、オペレーティングリース(レンタル)については定率法によっており、主な償却年数は12年であります。</p> <p>賃貸資産</p> <p>定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。</p> <p>その他</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">8～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ140百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は158百万円、税金等調整前当期純利益は156百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	8～60年	機械装置及び工具器具備品	2～17年
建物及び構築物	8～60年								
機械装置及び工具器具備品	2～17年								
建物及び構築物	8～60年								
機械装置及び工具器具備品	2～17年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、債権回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は209百万円多く、営業利益は209百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は216百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の収益及び費用の各項目をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は140百万円少なく、営業利益は94百万円、経常利益は74百万円、税金等調整前当期純利益は70百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性の評価方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 割賦基準について 当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に10年から20年の期間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 割賦基準について 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に5年から20年の期間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>また、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、414,323百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年 法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券(株式)とみなされることに伴い、従来、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分を当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は13百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として区分掲記されていたもの及び無形固定資産「その他」に含めておりました「営業権」は当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれる「営業権」は11百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「法人税等還付額」として区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税等還付額」は、10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△30百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「法人税等の還付額」として区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税等の還付額」は、93百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金(前連結会計年度 7,798百万円)は、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれる国内譲渡性預金は2,100百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は△91百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 2,601百万円 その他の投資(出資金) 438百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 43百万円</p> <p>(2) 当企業集団の商品を購入した顧客(105社)の銀行からの借入金に対する債務の保証 1,574百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 434百万円 賃貸資産 2,553百万円 投資有価証券 569百万円</p> <p>計 3,557百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 15百万円 長期借入金 449百万円 預り保証金(一年内返済予定を含む) 3,986百万円</p> <p>計 4,451百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 3,091百万円</p> <p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ8,439百万円</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,680百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 2,667百万円 その他の投資(出資金) 489百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 43百万円</p> <p>(2) 当企業集団の商品を購入した顧客(100社)の銀行からの借入金に対する債務の保証 1,644百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 2,410百万円 投資有価証券 605百万円</p> <p>計 3,016百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 26百万円 長期借入金 253百万円 預り保証金(一年内返済予定を含む) 2,042百万円</p> <p>計 2,323百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 4,038百万円</p> <p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ7,825百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 6,372百万円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 6,916百万円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。
※2	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 1,537百万円 機械装置及び運搬具 108百万円 工具器具及び備品 17百万円 土地 112百万円	※2	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 33百万円 工具器具及び備品 0百万円 土地 4百万円
※3	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 工具器具及び備品 2百万円 土地 43百万円	※3	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 工具器具及び備品 5百万円 土地 191百万円
※4	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 108百万円 機械装置及び運搬具 30百万円 工具器具及び備品 29百万円 ソフトウェア 0百万円	※4	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 93百万円 機械装置及び運搬具 33百万円 工具器具及び備品 38百万円 建設仮勘定 140百万円 ソフトウェア 5百万円 その他 4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	406,434,117	—	—	406,434,117
自己株式 普通株式	14,954,486	319,027	971,412	14,302,101

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 319,027株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 11,412株

ストックオプションの行使によるもの 960,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,263	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日 (定時株主総会后)
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	3,527	9	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,313	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	406,434,117	—	3,353,000	403,081,117
自己株式 普通株式	14,302,101	3,589,088	3,473,286	14,417,903

(変動事由の概要)

発行済株式数の減少は、次のとおりであります。

自己株式の消却によるもの 3,353,000株

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 236,088株

取締役会決議に基づく市場買付によるもの 3,353,000株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 40,286株

ストックオプションの行使によるもの 80,000株

自己株式の消却によるもの 3,353,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,313	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	4,275	11	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,275	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,784百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,364百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,773百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が 3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△10,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,532百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,784百万円	有価証券勘定	30,364百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金等	△1,773百万円	株式及び償還期間が 3か月を超える債券等	△10,842百万円	現金及び現金同等物	95,532百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,073百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">35,169百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,147百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が 3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△12,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,823百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,073百万円	有価証券勘定	35,169百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金等	△2,147百万円	株式及び償還期間が 3か月を超える債券等	△12,271百万円	現金及び現金同等物	86,823百万円
現金及び預金勘定	77,784百万円																				
有価証券勘定	30,364百万円																				
預入期間が3か月 を超える定期預金等	△1,773百万円																				
株式及び償還期間が 3か月を超える債券等	△10,842百万円																				
現金及び現金同等物	95,532百万円																				
現金及び預金勘定	66,073百万円																				
有価証券勘定	35,169百万円																				
預入期間が3か月 を超える定期預金等	△2,147百万円																				
株式及び償還期間が 3か月を超える債券等	△12,271百万円																				
現金及び現金同等物	86,823百万円																				
※2 株式の取得により新たに(株)アマダエンジニアリン グ他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産 及び負債の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,849百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,769百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="margin-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,849百万円	固定資産	1,769百万円	資産合計	4,619百万円	流動負債	1,043百万円	固定負債	308百万円	負債合計	1,352百万円	—————								
流動資産	2,849百万円																				
固定資産	1,769百万円																				
資産合計	4,619百万円																				
流動負債	1,043百万円																				
固定負債	308百万円																				
負債合計	1,352百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 及び備品	2,033	1,317	715	工具器具 及び備品	971	572	398
ソフト ウエア	106	33	72	ソフト ウエア	126	57	69
合計	2,139	1,351	788	合計	1,097	629	467
なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			417百万円	1年内			201百万円
1年超			370百万円	1年超			266百万円
合計			788百万円	合計			467百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			489百万円	支払リース料			436百万円
減価償却費相当額			489百万円	減価償却費相当額			436百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
2 貸手側				2 貸手側			
(1) 固定資産に区分掲記されているリース資産及びソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) 固定資産に区分掲記されているリース資産及びソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	17,577	11,652	5,924	機械装置及び運搬具	18,558	12,900	5,658
工具器具及び備品	2,680	1,752	928	工具器具及び備品	2,920	2,027	893
ソフトウェア	460	362	98	ソフトウェア	446	381	64
合計	20,717	13,766	6,951	合計	21,926	15,309	6,616
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,022百万円	1年内			2,685百万円
1年超			7,869百万円	1年超			7,847百万円
合計			10,892百万円	合計			10,532百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			4,160百万円	受取リース料			3,987百万円
減価償却費			2,303百万円	減価償却費			2,196百万円
受取利息相当額			856百万円	受取利息相当額			825百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の借手に対する現金販売価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			410百万円	1年内			419百万円
1年超			578百万円	1年超			554百万円
合計			988百万円	合計			973百万円
2 貸手側				2 貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,101百万円	1年内			1,311百万円
1年超			7,756百万円	1年超			14,033百万円
合計			8,857百万円	合計			15,345百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,810	15,858	11,048
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	11,691	11,754	62
その他	5,467	6,440	972
その他	13,107	13,823	715
小計	35,077	47,876	12,798
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	384	318	66
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	30,124	28,855	1,268
その他	6,212	6,118	93
その他	14,355	14,062	293
小計	51,077	49,354	1,722
合計	86,154	97,231	11,076

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,615	91	33

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,145
マネー・マネージメント・ファンド	8,539
コマーシャル・ペーパー	10,982
投資事業組合出資金	978
非上場外国債	599
合計	22,246

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	4,177	20,557	960	10,195
その他	1,492	3,339	2,012	1,406
その他	4,927	5,651	1,827	-
合計	10,597	29,549	4,799	11,602

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(時価のある株式)について183百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い40%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、一部の時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,629	8,741	4,111
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	7,920	7,982	61
その他	3,893	4,383	490
その他	5,784	5,833	48
小計	22,228	26,941	4,712
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	299	226	72
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	31,999	30,048	1,951
その他	6,515	6,149	365
その他	21,794	18,670	3,124
小計	60,609	55,094	5,515
合計	82,838	82,035	802

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,714	1,032	117

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	129
マネー・マネージメント・ファンド	13,812
コマーシャル・ペーパー	6,985
投資事業組合出資金	906
非上場外国債	841
合計	22,675

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	11,372	11,899	1,266	7,757
その他	-	3,036	1,761	838
その他	876	6,948	3,540	1,430
合計	12,248	21,885	6,568	10,026

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(時価のある株式)について59百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い40%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、一部の時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、提出会社における為替予約取引、通貨オプション取引の他に金利スワップ取引及び金利スワップション取引があり、主に商品輸出入による外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避すること、並びに借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、実債権・債務の範囲内において利用することとしております。</p> <p>なお、当社グループが利用しているこれらのデリバティブ取引は契約締結後の為替相場、並びに金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は連結貸借対照表の外貨建営業債権・債務が本来有している為替相場、並びに借入金が有する市場金利の変動リスクとの相殺を目的として締結されております。</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引により当社グループがさらされている為替相場の変動リスク、金利スワップ取引により市場金利の変動リスクの絶対量は小さくなっておりますが、金利スワップション取引は、オプション行使・不行使により契約の終了時期が不確定になるリスクを有しております。</p> <p>また、当社グループのデリバティブ取引は、相手方の契約不履行によるリスクを回避するため格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。</p> <p>提出会社が利用しているデリバティブ取引の契約締結、並びに取引内容の把握は財務部資金管理グループ及び同資金業務グループが行っております。</p> <p>為替予約取引・通貨オプション取引については、財務部主計グループが同資金業務グループから毎月契約総額等について報告を受け、「為替リスク管理規定」に基づき、経営に多額な損失を及ぼすことがないかに重点を置き、主に外貨建営業債権のさらされている為替相場の変動リスクをヘッジする目的で効果的に利用されているか、実債権の範囲内での利用であるか等の管理を実施しております。</p> <p>また、連結子会社ではデリバティブ管理規定あるいはそれに準じるルールを定めており、取引の開始にあたっては利用目的・利用範囲並びに取引相手方の選定について、執行状況については定期的に提出会社に報告される体制をとっております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、平成19年3月31日現在 866百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,437百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,031百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">△9,406百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△7,456百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">△15,448百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">△15,448百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用(注1. 2)</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△594百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 他社への出向者に係る出向先負担額及び一部の連結子会社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	△35,437百万円	年金資産	26,031百万円	未積立退職給付債務(+)	△9,406百万円	未認識数理計算上の差異	1,414百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,456百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	△15,448百万円	前払年金費用	-百万円	退職給付引当金(-)	△15,448百万円	勤務費用(注1. 2)	788百万円	利息費用	835百万円	期待運用収益	△594百万円	数理計算上の差異の費用処理額	913百万円	過去勤務債務の費用処理額	△1,060百万円	退職給付費用 (+ + + +)	881百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△34,098百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,427百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">△10,670百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,717百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△6,354百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">△14,308百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">△14,308百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用(注1. 2)</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△642百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 他社への出向者に係る出向先負担額及び一部の連結子会社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	△34,098百万円	年金資産	23,427百万円	未積立退職給付債務(+)	△10,670百万円	未認識数理計算上の差異	2,717百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△6,354百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	△14,308百万円	前払年金費用	-百万円	退職給付引当金(-)	△14,308百万円	勤務費用(注1. 2)	1,038百万円	利息費用	855百万円	期待運用収益	△642百万円	数理計算上の差異の費用処理額	893百万円	過去勤務債務の費用処理額	△1,060百万円	退職給付費用 (+ + + +)	1,084百万円
退職給付債務	△35,437百万円																																																								
年金資産	26,031百万円																																																								
未積立退職給付債務(+)	△9,406百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	1,414百万円																																																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,456百万円																																																								
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	△15,448百万円																																																								
前払年金費用	-百万円																																																								
退職給付引当金(-)	△15,448百万円																																																								
勤務費用(注1. 2)	788百万円																																																								
利息費用	835百万円																																																								
期待運用収益	△594百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	913百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△1,060百万円																																																								
退職給付費用 (+ + + +)	881百万円																																																								
退職給付債務	△34,098百万円																																																								
年金資産	23,427百万円																																																								
未積立退職給付債務(+)	△10,670百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	2,717百万円																																																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△6,354百万円																																																								
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	△14,308百万円																																																								
前払年金費用	-百万円																																																								
退職給付引当金(-)	△14,308百万円																																																								
勤務費用(注1. 2)	1,038百万円																																																								
利息費用	855百万円																																																								
期待運用収益	△642百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	893百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△1,060百万円																																																								
退職給付費用 (+ + + +)	1,084百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">一部の国内連結子会社は、二つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の記載については、入手しうる直近の資料に基づいております。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">149,378百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">158,449百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△9,071百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの割合 (平成19年3月度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>当社グループ割合</td> <td style="text-align: right;">主に0.40%</td> </tr> <tr> <td>割合基準</td> <td style="text-align: right;">主に掛金拠出割合</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">37,802百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">28,231百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却方法</td> <td style="text-align: right;">元利均等償却</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却期間</td> <td style="text-align: right;">主に20年</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p style="padding-left: 20px;">(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年			年金資産	149,378百万円	年金財政計算上の給付債務の額	158,449百万円	差引額	△9,071百万円			当社グループ割合	主に0.40%	割合基準	主に掛金拠出割合			過去勤務債務残高	37,802百万円	別途積立金	28,231百万円	過去勤務債務償却方法	元利均等償却	過去勤務債務償却期間	主に20年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.5%																																								
期待運用収益率	2.5%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.5%																																								
期待運用収益率	2.5%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																								
年金資産	149,378百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	158,449百万円																																								
差引額	△9,071百万円																																								
当社グループ割合	主に0.40%																																								
割合基準	主に掛金拠出割合																																								
過去勤務債務残高	37,802百万円																																								
別途積立金	28,231百万円																																								
過去勤務債務償却方法	元利均等償却																																								
過去勤務債務償却期間	主に20年																																								

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

旧商法に基づく新株予約権等

	平成16年新株予約権(提出会社)
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	当社の取締役 10名 当社の使用人 144名 当社関係会社の取締役 39名 当社関係会社の使用人 29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 1,306,000株
付与日	平成16年11月24日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、平成16年11月24日の新株予約権付与時点のものであります。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年新株予約権(提出会社)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	1,306,000
付与	
失効	
権利確定	1,306,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定(注)	1,306,000
権利行使	960,000
失効	
未行使残	346,000

(注) 当該新株予約権は、平成18年7月1日から権利行使期間が開始しており、権利行使期間開始と同時に権利確定とみなして記載しております。

単価情報

権利行使価格(円)	600
行使時平均株価(円)	1,225.25
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

旧商法に基づく新株予約権等

	平成16年新株予約権(提出会社)								
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	<table border="0"> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>当社の使用人</td> <td>144名</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の取締役</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の使用人</td> <td>29名</td> </tr> </table>	当社の取締役	10名	当社の使用人	144名	当社関係会社の取締役	39名	当社関係会社の使用人	29名
当社の取締役	10名								
当社の使用人	144名								
当社関係会社の取締役	39名								
当社関係会社の使用人	29名								
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 1,306,000株								
付与日	平成16年11月24日								
権利確定条件									
対象勤務期間									
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで								

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、平成16年11月24日の新株予約権付与時点のものであります。
2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年新株予約権(提出会社)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	346,000
権利確定(注)	
権利行使	80,000
失効	101,000
未行使残	165,000

単価情報

権利行使価格(円)	600
行使時平均株価(円)	1,074.04
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 907百万円 繰越欠損金 586百万円 棚卸資産評価損損金算入限度超過額 942百万円 未払事業税否認 704百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 751百万円 割賦販売未実現利益繰延超過額 117百万円 研究開発資産損金算入限度超過額 3,108百万円 有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額 1,210百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 6,038百万円 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 195百万円 減価償却費損金算入限度超過額 1,720百万円 減損損失 1,270百万円 土地再評価差額金 4,352百万円 棚卸資産の未実現利益 2,532百万円 固定資産の未実現利益 744百万円 その他 992百万円 繰延税金資産小計 26,175百万円 評価性引当額 4,448百万円 繰延税金資産合計 21,727百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1,248百万円 土地再評価差額金 1,117百万円 その他有価証券評価差額金 4,409百万円 その他 533百万円 繰延税金負債合計 7,310百万円 繰延税金資産の純額 14,416百万円 繰延税金負債 繰延税金負債 減価償却費 194百万円 その他 167百万円 繰延税金負債合計 361百万円 繰延税金資産 その他 1百万円 繰延税金資産合計 1百万円 繰延税金負債の純額 360百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 726百万円 繰越欠損金 409百万円 棚卸資産評価損損金算入限度超過額 965百万円 未払事業税否認 580百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 874百万円 割賦販売未実現利益繰延超過額 118百万円 研究開発資産損金算入限度超過額 2,706百万円 有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額 1,154百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 5,595百万円 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 90百万円 減価償却費損金算入限度超過額 1,674百万円 減損損失 1,187百万円 土地再評価差額金 4,336百万円 その他有価証券評価差額金 367百万円 棚卸資産の未実現利益 3,004百万円 固定資産の未実現利益 1,132百万円 その他 1,169百万円 繰延税金資産小計 26,093百万円 評価性引当額 4,403百万円 繰延税金資産合計 21,689百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1,177百万円 土地再評価差額金 1,117百万円 その他 679百万円 繰延税金負債合計 2,973百万円 繰延税金資産の純額 18,715百万円 繰延税金負債 繰延税金負債 減価償却費 183百万円 その他 199百万円 繰延税金負債合計 383百万円 繰延税金資産 その他 8百万円 繰延税金資産合計 8百万円 繰延税金負債の純額 374百万円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%
住民税均等割等 0.2%	住民税均等割等 0.2%
評価性引当額の増減 1.2%	評価性引当額の増減 0.3%
在外連結子会社等の適用税率の差異 2.7%	在外連結子会社等の適用税率の差異 3.7%
受取配当金の相殺消去 2.5%	受取配当金の相殺消去 4.1%
繰延税金資産を計上していない一時差異等 0.8%	繰延税金資産を計上していない一時差異等 1.0%
その他 0.9%	その他 2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	259,676	1,623	939	262,239	—	262,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	551	31	582	(582)	—
計	259,676	2,174	970	262,821	(582)	262,239
営業費用	221,310	1,222	1,200	223,733	(582)	223,151
営業利益又は 営業損失(△)	38,366	952	△230	39,088	—	39,088
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	370,783	16,280	3,562	390,626	154,847	545,473
減価償却費	8,509	359	47	8,915	—	8,915
資本的支出	18,869	209	15	19,094	—	19,094

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他……ゴルフ場の経営

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は155,581百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」は営業費用が205百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「その他」は営業費用が4百万円増加し、営業損失も同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	282,069	1,646	502	284,218	—	284,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	624	29	653	(653)	—
計	282,069	2,270	532	284,872	(653)	284,218
営業費用	238,003	1,242	686	239,933	(653)	239,279
営業利益又は 営業損失(△)	44,065	1,027	△154	44,939	—	44,939
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	392,207	18,722	3,353	414,282	129,253	543,535
減価償却費	9,661	339	42	10,042	—	10,042
資本的支出	14,425	2,578	27	17,031	—	17,031

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他……ゴルフ場の経営

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,973百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「金属加工機械・金属工作機械」は138百万円、「不動産賃貸」は1百万円、「その他」は0百万円増加し、また、営業利益が「金属加工機械・金属工作機械」、「不動産賃貸」でそれぞれ同額減少し、営業損失が「その他」で同額増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「金属加工機械・金属工作機械」は154百万円、「不動産賃貸」は1百万円、「その他」は2百万円増加しております。また、営業利益が「金属加工機械・金属工作機械」、「不動産賃貸」でそれぞれ同額減少し、営業損失が「その他」で同額増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 (会計方針の変更)」に記載のとおり、在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」の売上高が140百万円減少し、営業利益は94百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	146,720	32,455	56,305	26,057	700	262,239	—	262,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,333	765	3,291	2,179	—	51,570	(51,570)	—
計	192,054	33,220	59,596	28,237	700	313,809	(51,570)	262,239
営業費用	166,443	29,999	52,734	24,593	563	274,335	(51,184)	223,151
営業利益	25,611	3,221	6,861	3,643	136	39,474	(385)	39,088
II 資産	309,514	39,455	69,027	28,323	807	447,128	98,345	545,473

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア

(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域……オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は155,581百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」は営業費用が209百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,133	34,230	67,808	32,116	929	284,218	—	284,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,368	784	3,058	2,577	1	62,791	(62,791)	—
計	205,502	35,014	70,867	34,693	931	347,009	(62,791)	284,218
営業費用	177,826	31,374	61,882	29,617	798	301,500	(62,220)	239,279
営業利益	27,676	3,640	8,984	5,075	132	45,509	(570)	44,939
II 資産	320,590	42,026	73,762	34,253	999	471,633	71,902	543,535

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア

(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域……オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,973百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で140百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で158百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高が「北米」は885百万円、「アジア」は600百万円、「消去又は全社」は47百万円増加し、「欧州」は1,660百万円、「その他の地域」は13百万円減少しております。また、営業利益が「北米」は107百万円、「アジア」は94百万円、「消去又は全社」34百万円増加し、「欧州」は140百万円、「その他の地域」は1百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,557	54,457	36,087	4,443	126,545
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	262,239
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	20.8	13.8	1.7	48.3

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……………米国、カナダ他

(2) 欧州……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,103	66,203	43,140	5,278	148,726
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	284,218
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0%	23.3%	15.2%	1.8%	52.3%

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……………米国、カナダ他

(2) 欧州……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における海外売上高が「北米」は856百万円、「アジア」は570百万円、「その他の地域」は23百万円増加し、「欧州」は1,590百万円減少しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	篠塚 力	—	—	当社監査役 弁護士	被所有 直接 0.0	—	—	法務関係業 務の委任等	5	未払費用	0

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

法務関係業務の委任等については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	篠塚 力	—	—	当社監査役 弁護士	被所有 直接 0.0	—	—	法務関係業 務の委任等	11	未払費用	0

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

法務関係業務の委任等については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,056円59銭	1株当たり純資産額	1,086円71銭
1株当たり当期純利益	70円20銭	1株当たり当期純利益	72円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72円80銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	418,969	425,588
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,646	3,226
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	414,323	422,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	392,132	388,663

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27,506	28,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,506	28,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	391,835	389,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	393	128
(うち新株予約権(千株))	(393)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 3,353,000株</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 4,999百万円</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成19年5月21日から平成19年6月15日まで (約定日ベース)</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買い受けることを、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 7,000,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成20年5月15日から平成20年9月30日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,307	5,745	5.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	322	226	5.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	828	311	2.4	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 1年以内に返済予定の預り保証金	—	358	2.0	—
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,285	2.0	平成21年～平成25年
合計	10,458	7,927	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	131	80	50	50
その他の有利子負債 預り保証金	358	358	358	209

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			33,271		23,694	
2 受取手形	※ 1 3 6		60,274		56,930	
3 売掛金	※ 3		53,870		55,452	
4 有価証券			27,842		30,796	
5 商品			5,082		5,649	
6 製品			10,098		14,577	
7 原材料			2,523		2,832	
8 仕掛品			3,687		3,563	
9 貯蔵品			185		182	
10 前渡金			25		—	
11 前払費用			170		204	
12 繰延税金資産			1,937		1,814	
13 短期貸付金			13		12	
14 関係会社短期貸付金			1,959		579	
15 未収入金	※ 3 8		8,224		7,989	
16 その他			1,038		845	
貸倒引当金			△1,532		△765	
流動資産合計			208,672	48.8	204,360	49.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		73,896		75,958		
減価償却累計額		45,210	28,685	46,854	29,104	
(2) 構築物		8,752		9,152		
減価償却累計額		5,537	3,215	5,833	3,319	
(3) 機械及び装置		19,684		20,489		
減価償却累計額		14,594	5,090	15,303	5,185	
(4) 車両及び運搬具		88		81		
減価償却累計額		55	32	58	23	
(5) 工具器具及び備品		5,056		4,961		
減価償却累計額		3,624	1,432	3,401	1,559	
(6) リース資産		3,784		3,281		
減価償却累計額		3,111	672	2,738	542	
(7) 貸貸資産	※ 2 7	19,259		22,249		
減価償却累計額		3,452	15,806	3,776	18,472	
(8) 土地	※ 7		28,930		29,245	
(9) 建設仮勘定			1,637		2,152	
有形固定資産合計			85,504	(20.0)	89,605	(21.7)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権			15	294	
(2) 借地権			14	14	
(3) 商標権			0	0	
(4) 意匠権			0	—	
(5) ソフトウェア			2,597	3,225	
(6) 電話加入権			102	102	
(7) その他			35	32	
無形固定資産合計			2,766 (0.6)	3,669 (0.9)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			88,467	68,482	
(2) 関係会社株式			21,405	21,476	
(3) 関係会社出資金			6,752	6,752	
(4) 長期貸付金			155	127	
(5) 従業員長期貸付金			197	185	
(6) 関係会社長期貸付金			1,922	2,174	
(7) 破産及び更生債権等			155	103	
(8) 長期前払費用			329	267	
(9) 繰延税金資産			4,499	8,251	
(10) 長期性預金			6,000	7,000	
(11) その他			998	984	
貸倒引当金			△171	△118	
投資その他の資産合計			130,713 (30.6)	115,687 (28.0)	
固定資産合計			218,984 51.2	208,962 50.6	
資産合計			427,656 100.0	413,323 100.0	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3 6		4,333	4,445	
2 買掛金	※3		10,268	9,971	
3 未払金	※8		2,303	1,882	
4 未払費用	※3		4,725	4,374	
5 未払法人税等			6,112	4,087	
6 前受金			229	325	
7 預り金			26	26	
8 賞与引当金			1,198	1,313	
9 役員賞与引当金			132	148	
10 割賦販売未実現利益			22,461	22,596	
11 設備支払手形			4,241	729	
12 その他	※2		2,275	721	
流動負債合計			58,309 13.7	50,622 12.3	
II 固定負債					
1 退職給付引当金			11,979	11,106	
2 役員退職慰労引当金			168	138	
3 預り保証金	※2		5,061	4,561	
4 その他	※8		2,161	2,060	
固定負債合計			19,370 4.5	17,866 4.3	
負債合計			77,680 18.2	68,489 16.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			54,768 12.8	54,768 13.2	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		163,199		163,199	
(2) その他資本剰余金		458		—	
資本剰余金合計			163,657 38.3	163,199 39.5	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		9,126		9,126	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		391		391	
償却資産圧縮積立金		1,435		1,330	
別途積立金		111,852		111,852	
繰越利益剰余金		14,690		20,602	
利益剰余金合計			137,497 32.1	143,303 34.7	
4 自己株式			△4,699 △1.1	△8,088 △2.0	
株主資本合計			351,223 82.1	353,182 85.4	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			6,721 1.6	△420 △0.1	
2 土地再評価差額金	※7		△7,968 △1.9	△7,927 △1.9	
評価・換算差額等合計			△1,246 △0.3	△8,348 △2.0	
純資産合計			349,976 81.8	344,834 83.4	
負債純資産合計			427,656 100.0	413,323 100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2						
1 一般売上高	1	115,966			130,887		
2 割賦売上高		20,068			18,712		
3 不動産賃貸収入		2,118	138,153	100.0	2,215	151,814	100.0
売上原価							
(商品売上原価)							
1 商品期首棚卸高		5,768			5,082		
2 当期商品仕入高	3	24,366			31,729		
3 他勘定より振替高	4	1,011			1,115		
合計		31,146			37,927		
4 他勘定へ振替高	4	5,115			7,173		
5 商品期末棚卸高		5,082			5,649		
商品売上原価		20,948			25,104		
(製品売上原価)							
1 製品期首棚卸高		8,277			10,098		
2 当期製品製造原価		63,610			70,826		
3 他勘定より振替高	4	2,096			1,737		
合計		73,984			82,661		
4 他勘定へ振替高	4	1,627			892		
5 製品期末棚卸高		10,098			14,577		
差引		62,259			67,191		
6 ソフトウェア償却費		478			529		
製品売上原価		62,737			67,721		
(不動産賃貸原価)							
不動産賃貸原価		1,085	84,772	61.4	1,116	93,942	61.9
売上総利益			53,381	38.6		57,872	38.1
販売費及び一般管理費	3						
1 販売手数料		6,484			5,984		
2 荷造運賃		5,333			6,377		
3 広告宣伝費		794			1,005		
4 役員報酬		172			158		
5 給料手当		5,262			5,412		
6 賞与		273			383		
7 賞与引当金繰入額		729			788		
8 役員賞与引当金繰入額		132			148		
9 退職給付費用		194			148		
10 役員退職慰労引当金繰入額		42			24		
11 旅費交通費		1,052			990		
12 手数料		3,133			3,383		
13 減価償却費		1,886			2,186		
14 研究開発費	5	6,331			6,604		
15 その他		5,473	37,296	27.0	6,199	39,797	26.2
割賦販売繰延利益繰戻			6,661	4.8		7,022	4.6
割賦販売未実現利益繰延			7,302	5.2		7,157	4.7
営業利益			15,444	11.2		17,940	11.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	6	216		303	
2 有価証券利息		1,063		1,073	
3 受取配当金	6	3,724		5,449	
4 受取手数料	6	1,604		1,618	
5 為替差益		538			
6 投資事業組合損益		313		9	
7 その他	6	935	8,396	1,522	9,976
			6.1		6.6
営業外費用					
1 支払利息		32		40	
2 有価証券売却損		22		111	
3 投資有価証券売却損		10		6	
4 為替差損				2,720	
5 その他		1	67	6	2,885
			0.1		1.9
経常利益			23,772		25,031
			17.2		16.5
特別利益					
1 固定資産売却益	7	61		11	
2 投資有価証券売却益		66		485	
3 関係会社株式売却益		5			
4 貸倒引当金戻入益		231		82	
5 ゴルフ会員権売却益		16	380		579
			0.3		0.4
特別損失					
1 固定資産売却損	8	47		201	
2 固定資産除却損	9	132		291	
3 投資有価証券評価損		183		59	
4 関係会社株式売却損		2			
5 関係会社出資金評価損		1,154			
6 土壤汚染対策費用		108		80	
7 訴訟関連費用			1,627	18	651
			1.2		0.4
税引前当期純利益			22,525		24,960
			16.3		16.4
法人税、住民税 及び事業税		8,381		8,002	
法人税等調整額		313	8,695	1,139	9,142
			6.3		6.0
当期純利益			13,830		15,817
			10.0		10.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	57,053	87.2	62,455	87.3
II 労務費		3,591	5.5	3,537	4.9
III 経費		4,756	7.3	5,569	7.8
(減価償却費)		(1,145)		(1,625)	
当期総製造費用		65,401	100.0	71,562	100.0
仕掛品期首棚卸高		2,680		3,687	
合計		68,081		75,249	
仕掛品期末棚卸高		3,687		3,563	
他勘定より振替高	※2	91		125	
他勘定へ振替高	※3	875		986	
当期製品製造原価		63,610		70,826	

(原価計算の方法)

実際原価計算制度によっております。

機械は個別原価計算方式を、消耗品は総合原価計算方式をそれぞれ採用しております。

(注) ※1 関係会社よりの材料仕入高は、前事業年度 7,217百万円、当事業年度 8,751百万円であります。

※2 他勘定より振替高の主なものは、前事業年度及び当事業年度共に貯蔵品からの振替であります。

※3 他勘定へ振替高の主なものは、前事業年度及び当事業年度共に無形固定資産のソフトウェアへの振替であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
						土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	54,768	163,199	177	163,376	9,126	494	1,651	109,352	13,088	133,712	△4,615	347,241
事業年度中の変動額												
土地圧縮積立金の取崩						△102			102	—		—
償却資産圧縮積立金の取崩 (注)							△113		113	—		—
償却資産圧縮積立金の取崩							△102		102	—		—
別途積立金の積立(注)								2,500	△2,500	—		—
剰余金の配当(注)									△6,263	△6,263		△6,263
剰余金の配当									△3,527	△3,527		△3,527
役員賞与金(注)									△132	△132		△132
当期純利益									13,830	13,830		13,830
自己株式の取得											△392	△392
自己株式の処分			281	281							308	589
土地再評価差額金の取崩									△122	△122		△122
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	281	281	—	△102	△215	2,500	1,602	3,784	△84	3,981
平成19年3月31日残高(百万円)	54,768	163,199	458	163,657	9,126	391	1,435	111,852	14,690	137,497	△4,699	351,223

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,148	△8,090	1,058	348,299
事業年度中の変動額				
土地圧縮積立金の取崩				—
償却資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
償却資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△6,263
剰余金の配当				△3,527
役員賞与金(注)				△132
当期純利益				13,830
自己株式の取得				△392
自己株式の処分				589
土地再評価差額金の取崩			122	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,426		△2,426	△2,426
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,426	122	△2,304	1,677
平成19年3月31日残高(百万円)	6,721	△7,968	△1,246	349,976

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	54,768	163,199	458	163,657	9,126	391	1,435	111,852	14,690	137,497	△4,699	351,223
事業年度中の変動額												
償却資産圧縮積立金の取崩							△105		105	—		—
剰余金の配当									△8,588	△8,588		△8,588
当期純利益									15,817	15,817		15,817
自己株式の取得											△5,318	△5,318
自己株式の処分			33	33							56	89
自己株式の消却			△492	△492					△1,381	△1,381	1,873	—
土地再評価差額金の取崩									△40	△40		△40
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△458	△458	—	—	△105	—	5,911	5,806	△3,388	1,959
平成20年3月31日残高(百万円)	54,768	163,199	—	163,199	9,126	391	1,330	111,852	20,602	143,303	△8,088	353,182

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,721	△7,968	△1,246	349,976
事業年度中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△8,588
当期純利益				15,817
自己株式の取得				△5,318
自己株式の処分				89
自己株式の消却				—
土地再評価差額金の取崩		40	40	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,142		△7,142	△7,142
事業年度中の変動額合計(百万円)	△7,142	40	△7,101	△5,142
平成20年3月31日残高(百万円)	△420	△7,927	△8,348	344,834

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年 3月30日)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業外収益が21百万円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 機械は個別法による原価法、消耗品等は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品、仕掛品 機械は個別法による原価法、消耗品は移動平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 機械は最終仕入原価法による原価法、消耗品は移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (イ)リース資産 (貸手側資産) リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。 また、オペレーティングリース(レンタル)については、定率法によっており、主な償却年数は12年であります。</p> <p>(ロ)賃貸資産 定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (イ)リース資産 (貸手側資産) リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。 また、オペレーティングリース(レンタル)については、定率法によっており、主な償却年数は12年であります。</p> <p>(ロ)賃貸資産 定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>(ハ)その他 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)その他 定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。</p>	建物及び構築物	8～60年	機械装置及び工具器具備品	2～17年	<p>(ハ)その他 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ83百万円少なく計上されております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は143百万円、税引前当期純利益は141百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	8～60年	機械装置及び工具器具備品	2～17年
建物及び構築物	8～60年								
機械装置及び工具器具備品	2～17年								
建物及び構築物	8～60年								
機械装置及び工具器具備品	2～17年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は132百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 収益及び費用の計上基準 割賦基準について 当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段…為替予約 (ロ)ヘッジ対象…商品及び製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 割賦基準について 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>また、これまでの資本の部の合計に相当する金額は349,976百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年 法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券(株式)とみなされることに伴い、従来、投資その他の資産「関係会社出資金」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分を当事業年度より「関係会社株式」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「関係会社株式」に含まれる当該出資の額は10百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 このほかリース資産のオペレーティングリース(レンタル)契約にかかる担保受取手形 382百万円</p>	<p>※1 このほかリース資産のオペレーティングリース(レンタル)契約にかかる担保受取手形 154百万円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 賃貸資産 2,553百万円 担保付債務は次のとおりであります。 預り保証金 3,986百万円 (一年内返済予定を含む)</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 賃貸資産 2,410百万円 担保付債務は次のとおりであります。 預り保証金 2,042百万円 (一年内返済予定を含む)</p>
<p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 242百万円 売掛金 41,002百万円 未収入金 6,710百万円 支払手形 119百万円 買掛金 2,042百万円 未払費用 2,634百万円</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 191百万円 売掛金 41,701百万円 未収入金 6,337百万円 支払手形 144百万円 買掛金 2,208百万円 未払費用 2,131百万円</p>
<p>4 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 3,314百万円</p>	<p>4 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 3,764百万円</p>
<p>5 保証債務 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 43百万円</p>	<p>5 保証債務 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 43百万円</p>
<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 1,313百万円 支払手形 3百万円</p>	<p>—————</p>
<p>※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。 (2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △8,439百万円</p>	<p>※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 同左 (2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,825百万円</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※8 消費税等の表示方法</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。なお、割賦一年内未払消費税等は流動負債の「未払金」に、割賦長期未払消費税等は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※8 消費税等の表示方法</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般売上高に含まれているリース料収入 340百万円	※1 一般売上高に含まれているリース料収入 355百万円
※2 売上高に含まれている関係会社への売上高 50,583百万円	※2 売上高に含まれている関係会社への売上高 61,642百万円
※3 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 仕入高 14,468百万円 販売費及び一般管理費 16,477百万円	※3 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 仕入高 20,944百万円 販売費及び一般管理費 15,487百万円
※4 他勘定振替高の主な内容 未収入金への振替高 12,590百万円 商品から製品への振替高 2,095百万円 製品から商品への振替高 682百万円	※4 他勘定振替高の主な内容 未収入金への振替高 5,007百万円 商品から製品への振替高 1,737百万円 製品から商品への振替高 661百万円
※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 6,331百万円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 6,604百万円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。
※6 関係会社からの営業外収益 受取利息 69百万円 受取配当金 2,623百万円 受取手数料 1,516百万円 その他 411百万円	※6 関係会社からの営業外収益 受取利息 68百万円 受取配当金 4,283百万円 受取手数料 1,535百万円 その他 550百万円
※7 固定資産売却益の内容 機械及び装置 4百万円 土地 56百万円	※7 固定資産売却益の内容 機械及び装置 6百万円 土地 4百万円
※8 固定資産売却損の内容 機械及び装置 3百万円 土地 43百万円	※8 固定資産売却損の内容 建物 5百万円 機械及び装置 2百万円 土地 191百万円
※9 固定資産除却損の内容 建物 83百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 21百万円 車両及び運搬具 2百万円 工具器具及び備品 19百万円	※9 固定資産除却損の内容 建物 59百万円 建物付属設備 26百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 24百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 30百万円 建設仮勘定 140百万円 その他 6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,954,486	319,027	971,412	14,302,101

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 319,027株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 11,412株

ストックオプションの行使によるもの 960,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,302,101	3,589,088	3,473,286	14,417,903

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによるもの 3,353,000株

単元未満株式の買取による増加 236,088株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却によるもの 3,353,000株

単元未満株式の買増請求によるもの 40,286株

ストックオプションの行使によるもの 80,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び運搬具他	139	41	97	車両及び運搬具他	164	64	100
工具器具及び備品	2,339	1,421	917	工具器具及び備品	1,503	692	811
ソフトウェア	379	158	220	ソフトウェア	285	130	154
合計	2,857	1,622	1,235	合計	1,953	887	1,066
なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			561百万円	1年内			378百万円
1年超			673百万円	1年超			687百万円
合計			1,235百万円	合計			1,066百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			658百万円	支払リース料			596百万円
減価償却費相当額			658百万円	減価償却費相当額			596百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
オペレーティング・リース取引 (貸手側)			オペレーティング・リース取引 (貸手側)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年内			1年内		
	630百万円			1,019百万円	
1年超			1年超		
	6,855百万円			13,574百万円	
合計	7,485百万円		合計	14,593百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額	450百万円
	棚卸資産評価損損金算入限度超過額	棚卸資産評価損損金算入限度超過額	466百万円
	未払事業税否認	未払事業税否認	417百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額	533百万円
	割賦販売未実現利益繰延超過額	割賦販売未実現利益繰延超過額	116百万円
	研究開発資産損金算入限度超過額	研究開発資産損金算入限度超過額	2,627百万円
	有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,154百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,509百万円
	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	56百万円
	減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額	60百万円
	減損損失	減損損失	1,187百万円
	関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	1,885百万円
	ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損	738百万円
	土地再評価差額金	土地再評価差額金	4,336百万円
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	365百万円
	その他	その他	223百万円
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	19,128百万円
	評価性引当額	評価性引当額	6,635百万円
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	12,493百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	1,177百万円
	土地再評価差額金	土地再評価差額金	1,117百万円
	その他有価証券評価差額金	その他	131百万円
	その他	繰延税金負債合計	2,426百万円
	繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額	10,066百万円
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.6%
	(調整)	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
	住民税均等割等	住民税均等割等	0.3%
	評価性引当額の増減	評価性引当額の増減	0.5%
	税額控除等	税額控除等	5.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	892円50銭	1株当たり純資産額	887円23銭
1株当たり当期純利益	35円30銭	1株当たり当期純利益	40円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円63銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	349,976	344,834
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	349,976	344,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	392,132	388,663

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,830	15,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,830	15,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	391,835	389,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	393	128
(うち新株予約権(千株))	(393)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得) 当社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 3,353,000株</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 4,999百万円</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成19年5月21日から平成19年6月15日まで (約定日ベース)</p>	<p>(共通支配下の取引) 当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社アマダプレステックを吸収合併することを決議し、平成20年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容 名 称 株式会社アマダプレステック 事業内容 金属加工機械(プレス商品)の製造、販売等</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、株式会社アマダプレステックを消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社アマダ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 サーボプレスの拡販、海外販売力の増強といった成長戦略を当社のネットワーク、特に海外における充実した販売・サービス網の下で強力に推進し、これによりプレス事業の拡大、発展を図ることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 なお、株式会社アマダプレステックより受け入れた資産と負債の差額と、当社が合併直前に保有していた同社の株式の帳簿価額との差額2,699百万円を特別利益「抱合せ株式消滅差益」として計上しております。</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買い受けることを、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 7,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成20年5月15日から平成20年9月30日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	2,064
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,598.31	1,678
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,523.60	1,655
(株)常陽銀行	2,278,133	1,148
(株)ユーエスシー	763,323	954
(株)りそなホールディングス	4,899.35	813
三洋電機(株)	858,000	180
蛇の目ミシン工業(株)	1,000,000	96
みずほインベスターズ証券(株)	655,370	76
(株)長府製作所	33,000	65
その他(21銘柄)	468,246	333
計	8,468,623.26	9,066

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
三菱UFJリース(株)ユーロ円債	1,000	999
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス 第1回円貨社債	1,000	998
東京リース(株) コマーシャルペーパー	1,000	998
みずほインベスターズ証券(株) コマーシャルペーパー	1,000	998
三菱UFJニコス(株) コマーシャルペーパー	1,000	998
住信リース(株) コマーシャルペーパー	1,000	998
協同リース(株) コマーシャルペーパー	1,000	997
(株)ジャックス コマーシャルペーパー	1,000	997
(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	997
(株)りそなホールディングス 第4回社債	1,000	996
パイオニア(株) 第3回社債	600	603
日立キャピタル(株) 第29回社債	600	599
利付債等(17銘柄)	72	7,175
小計	11,272	18,358

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ファイザー グローバル円貨社債	1,000	996
北陸インターナショナル 永久劣後債	1,000	991
ニシニッポン・ファイナンス 永久劣後債	1,000	989
ルノー 第3回円貨社債	1,000	987
ロゼッタリミテッド CBリパッケージ債	800	797
マン AP エンハンスト シリーズ3 ユーロドル債	5	634
ドサンティエ劣後リパッケージ債	601	604
利付債等(72銘柄)	326	31,188
小計	5,733	37,190
計	17,005	55,548

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
野村アセットマネジメント(株) キャッシュ・リザーブ・ファンド	4,504,135,447	4,504
大和証券投資信託委託(株) マネー・マネジメント・ファンド	2,918,662,278	2,918
国際投信投資顧問(株) マネー・マネジメント・ファンド	2,115,607,996	2,115
三菱UFJ投信(株) キャッシュ・ファンド	1,000,601,302	1,000
野村アセットマネジメント(株) フリーファイナンシャルファンド	1,000,328,250	1,000
ドイツ銀行ロンドン支店 クレジットリンク債	1,000,000,000	876
その他(3銘柄)	7	23
小計	12,539,335,280	12,438
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日興・ピムコ・円Liborプラス	200,000	1,936
新光ビクテ世界インカム 株式ファンド	1,500,000,000	1,430
上場インデックスファンド225	100,000	1,281
Lプラス2003-11	100,000	1,015
ワールド・シックス1号	1,000,000,000	1,001
ワールド・シックス2号	1,000,486,050	1,001
エル・プラス・タンジェント	100,000	1,001
ワールド・シックス3号	1,000,000,000	1,000
ノムラファンドマスターズ 世界債券Bコース	1,000,000,000	991
日経225連動型上場投資信託	70,000	893
マイストーリー分配型Bコース	1,000,000,000	846
米国投資適格債券ファンド	1,000,000,000	825
グローバル・ソブリン・オープン	1,000,000,000	749
投資信託受益証券等(22銘柄)	3,317,558	8,251
小計	8,504,373,608	22,226
計	21,043,708,888	34,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,896	2,495	433	75,958	46,854	1,983	29,104
構築物	8,752	413	13	9,152	5,833	306	3,319
機械及び装置	19,684	1,292	488	20,489	15,303	1,125	5,185
車両及び運搬具	88	1	8	81	58	10	23
工具器具及び備品	5,056	522	617	4,961	3,401	361	1,559
リース資産	3,784	21	524	3,281	2,738	99	542
賃貸資産	19,259	2,990	—	22,249	3,776	324	18,472
土地	28,930	770	456	29,245	—	—	29,245
建設仮勘定	1,637	8,345	7,830	2,152	—	—	2,152
有形固定資産計	161,090	16,852	10,372	167,571	77,965	4,211	89,605
無形固定資産							
特許権	142	311	—	453	158	32	294
借地権	14	—	—	14	—	—	14
商標権	1	—	—	1	0	0	0
意匠権	0	—	—	0	0	0	—
ソフトウェア	7,001	2,730	1,007	8,724	5,499	1,097	3,225
電話加入権	102	—	—	102	—	—	102
その他	74	0	—	74	42	3	32
無形固定資産計	7,335	3,042	1,007	9,370	5,701	1,133	3,669
長期前払費用	1,070	76	—	1,147	880	138	267
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,703	605	737	688	883
賞与引当金	1,198	1,313	1,198	—	1,313
役員賞与引当金	132	148	132	—	148
役員退職慰労引当金	168	24	54	—	138

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収不能見込額の見直し等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,308
預金の種類	当座預金	188
	普通預金	6,024
	定期預金	16,100
	別段預金	73
計		22,385
合計		23,694

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ワールド山内	591
マル厨工業(株)	409
(株)テクニカルスチール	386
三和工業(株)	371
(株)松浦製作所	298
その他 (注)	54,872
計	56,930

(注) (株)高村興業所他

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成20年4月	2,884	平成21年7月～9月	3,120
〃 5月	2,702	〃 10月～12月	2,918
〃 6月	2,736	平成22年1月～3月	2,797
〃 7月	2,459	〃 4月～6月	2,544
〃 8月	2,313	〃 7月～9月	2,396
〃 9月	1,659	〃 10月～12月	2,168
〃 10月	1,214	平成23年1月～3月	2,067
〃 11月	1,312	〃 4月～6月	1,768
〃 12月	1,349	〃 7月～9月	1,604
平成21年1月	1,481	〃 10月～12月	1,384
〃 2月	1,231	平成24年1月～3月	1,249
〃 3月	1,141	〃 4月以降	7,192
平成21年4月～6月	3,231		
—	—	合計	56,930

(注) 上記受取手形は、主として割賦販売に伴うものであります。

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アマダリース	11,333
アマダ・ホンコン社	4,778
アマダ・アメリカ社	4,723
(株)アマダカッティング	4,469
ドイツ・アマダ社	2,537
その他 (注)	27,609
合計	55,452

(注) アマダ・エス・エー社他

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
53,870	156,587	155,006	55,452	73.7	127.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

内容	数量	金額(百万円)
板金部門	855台	5,649
マシン	615台	1,211
ソフト・F A機器	240台	127
サービス	-	92
消耗品	-	4,218
プレス部門	3台	0
合計	858台	5,649

(ホ) 製品

内容	数量	金額(百万円)
板金部門		
マシン	1,270台	14,571
切削部門		
マシン	1台	0
プレス部門		
マシン	1台	6
合計	1,272台	14,577

(ヘ) 原材料

内容	金額(百万円)
機械	2,761
消耗品	71
合計	2,832

(ト)仕掛品

内容	金額(百万円)
機械	2,916
消耗品	646
合計	3,563

(チ)貯蔵品

内容	金額(百万円)
消耗工具他	182
合計	182

(リ)関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	アマダ・ノース・アメリカ社	7,876
	アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	2,154
	(株)アマダエンジニアリング	2,075
	その他33社	9,305
	計	21,412
関連会社 株式	(株)山口アマダ	36
	(有)エルシーエフ	10
	その他3社	18
	計	64
合計		21,476

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	2,982
NECフィールドディング(株)	374
(株)エヌエスエンジニアリング	244
(株)フィスト	202
(株)アマダ物流	89
その他 (注)	559
合計	4,445

(注) (株)アマダカッティング他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	1,309
” 5月	1,372
” 6月	1,336
” 7月	301
” 8月	124
” 9月	1
合計	4,445

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	929
(株)アマダツールテクニカ	771
(株)アマダエンジニアリング	607
旭商事(株)	419
サンコウ電子(株)	279
その他 (注)	6,964
合計	9,971

(注) (株)ファイン電子機器他

(ハ)割賦販売未実現利益

内容	金額(百万円)
第63期割賦販売未実現利益繰延額	29
第64期 //	228
第65期 //	917
第66期 //	1,826
第67期 //	3,374
第68期 //	3,449
第69期 //	5,552
第70期 //	7,157
合計	22,596

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び1,000株未満の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3．募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4．前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年5月16日 至 平成19年5月31日	平成19年6月13日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月13日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月10日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	(第70期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書			平成20年2月28日 関東財務局長に提出
			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(合併)の規定に基づく臨時報告書であります。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月14日 至 平成20年5月31日	平成20年6月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アマダ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石橋和男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	板垣雄士	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	町田恵美	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アマダ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	橋	和	男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	板	垣	雄	士	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	町	田	恵	美	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社アマダ

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	橋	和	男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	板	垣	雄	士	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	町	田	恵	美	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アマダ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石橋和男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	板垣雄士	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	町田恵美	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日を合併期日（効力発生日）として、連結子会社である株式会社アマダプレステックを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。